

国、県の地方創生の動向

令和 3 年度 地方創生予算 概算要求

	R3 要求額	R2 予算額
地方創生に向けた総合的な対応	1,000 億円	(1,000 億円)
○地方創生推進交付金	1,000 億円	(1,000 億円)
地方へのひとの流れの強化	188.2 億円	(28.6 億円)
＜主なもの＞		
○地方創生テレワーク推進事業（仮称）	4.0 億円	新規
○地方創生テレワーク交付金（仮称）	150.0 億円	新規
○地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進	26.5 億円	(25.6 億円)
・地方大学・地域産業創生交付金	22.5 億円	(22.5 億円)
・地方大学・産業創生のための調査・支援事業等	2.1 億円	(1.1 億円)
・高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業等	1.8 億円	(1.9 億円)
・地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業	0.2 億円	(0.1 億円)
○関係人口創出・拡大のための対流促進事業	3.0 億円	(1.0 億円)
○地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進	0.7 億円	(0.8 億円)
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援	19.2 億円	(7.2 億円)
＜主なもの＞		
○民間との協働	2.2 億円	(1.9 億円)
・企業人材等の地域展開促進事業	1.5 億円	(1.4 億円)
・地域の担い手展開推進事業	0.7 億円	(0.5 億円)
○地方創生に取り組む地方公共団体等への支援	16.2 億円	(5.3 億円)
・地方創生カレッジ事業	2.8 億円	(2.8 億円)
・地方版総合戦略推進事業	1.2 億円	(1.3 億円)
・地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業	12.2 億円	(1.2 億円)
○地方創生の観点からの少子化対策・女性活躍推進事業	0.8 億円	新規
地方を支えるまちづくり	45.1 億円	(16.4 億円)
＜主なもの＞		
○スーパーシティ構想推進事業	23.0 億円	(3.0 億円)
○地方における Society5.0 の実現	1.2 億円	(0.8 億円)
・未来技術社会実装支援事業	0.3 億円	(0.3 億円)
・都市再生の見える化（i-都市再生）の推進事業等	0.7 億円	(0.3 億円)
○地方創生に向けた SDGs 推進事業	12.4 億円	(4.7 億円)
○産業遺産（世界遺産）関係事業	5.4 億円	(5.4 億円)
○地域再生支援利子補給金	2.4 億円	(2.4 億円)
○中心市街地活性化推進事業	0.3 億円	(0.1 億円)
合計	1,252 億円	(1,052 億円)
（うち要望額）	200.4 億円	
（特定地域づくり事業の推進）	5.0 億円	(5.0 億円)
（再計）	1,257 億円	(1,057 億円)

（注）別途、地域における「新しい生活様式」への対応の推進に係る経費及び先導的人材マッチング事業は、事項要求する

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

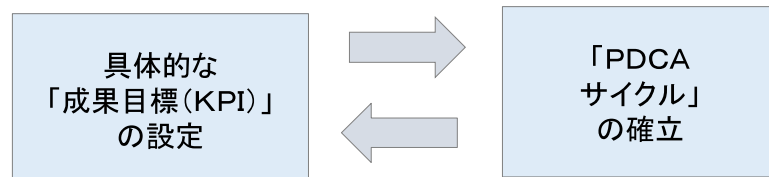
令和3年度予算概算要求額 1,000億円

（令和2年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

対象事業等

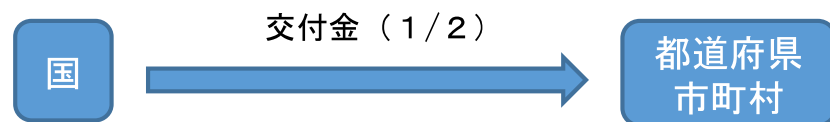
【対象事業】

- 先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開を図る取組
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成
 - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
 - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援
- わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
- 複数年度にわたる施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）

【手続き】

- 地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

期待される効果

- 地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の推進に寄与することを通じて、東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処等に向け、地方創生を大胆に実行します。

1-1. 地方創生テレワークの推進

➤ 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワークが普及し、地方移住への関心が高まるなど国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク(地方創生テレワーク)を強力に推進し、魅力あるしごとを地方につくり出すとともに、東京圏への一極集中是正を図る

(括弧内は3年度要求額)

[地方創生テレワークの推進に向けた主要な支援策]

○地方創生テレワーク交付金の創設 [新規]

交付金を創設し、地方創生テレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組(サテライトオフィスの整備等)を支援
(150.0億円)

○地方創生テレワーク推進事業 [新規]

地方創生テレワークを推進するため、企業・自治体を結ぶ情報提供体制の強化、企業による取組の見える化等に向けた調査・広報等による環境整備を実施
(4.0億円)

○地方創生移住支援事業の対象拡充

子育て、介護等の事情により、東京の会社員が地方に移住して、テレワークにより引き続き東京の業務を行う場合も支援

東京に
立地する企業



働き手



「三方よし」となる
地方創生テレワークを推進し、
東京圏への一極集中の是正等に貢献



地方

東京企業・働き手が地方で東京の業務を行う
新しい働き方を実現



サテライトオフィス
・シェアオフィス



テレワーク

1-2. 地方大学・地域産業の創生、若者の地方への流れの創出

- 魅力ある地方大学の実現や、高校生・大学生が地方の魅力を知る機会の創出により、将来の地域の担い手の育成等に寄与

地方大学・地域産業創生交付金等

(括弧内は3年度要求額)

- 地方大学・地域産業創生交付金(97.5億円※) ※地方創生推進交付金活用分50.0億円、文部科学省計上分25.0億円を含む
- 地方大学・産業創生のための調査・支援(1.1億円)
- ・産官学連携により地域の中核的産業の振興や専門人材育成等を行う優れた取組を支援。これにより「キラリと光る地方大学づくり」を推進

地方大学・地域産業創生交付金採択実績

- ・平成30年度: 富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県、北九州市
- ・令和元年度: 秋田県、神戸市

地方国立大学の特例的な定員増に向けて

- 地方創生に資する地方国立大学の定員増の実現のための調査支援事業(1.0億円) [新規]
- ・「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」において年内に取りまとめる改革パッケージの内容等も踏まえ、地域に必要な人材の育成・定着に資する定員増の実現を推進
- ※令和5年度からの定員増を目指す(本事業の支援によらず、大学の組織改編等を伴わない場合には最短で令和4年度からの定員増が可能)

高校生・大学生が地方の魅力を知る機会の創出

- 高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業(1.6億円)
- ・全国から高校生が集まるような、高校の魅力化のための取組等を支援
- 地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業(0.2億円)
- ・東京圏の大学のサテライトキャンパスの設置に向け、地方公共団体と大学との連携を強化する
- 地方創生インターンシップ推進事業(0.2億円)
- ・東京圏在住の学生の地方還流や地元在住学生の地方定着を目指し、地域の企業での就業体験を支援

高校生の地域留学推進事業採択実績

- ・令和2年度: 12校
- ※採択校以外でも取組を推進しており、全国計68校で地域留学の受入を実施

1-3. 地方移住・起業の推進

- 昨年4月から、地方へのUIJターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援
- 昨年末には、自治体からの要望等を踏まえ、対象者や対象企業の拡大等の制度見直しを実施
- 新型コロナウイルス禍による移住機運の高まりや新たな働き方などを踏まえ、今後更なる活用に向けて制度を見直し

地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業

	地方へ移住 (東京23区在住者又は23区への通勤者が移住)	
地方での就業 (地方公共団体がマッチング支援の対象とした中小企業等に就業)	就業した場合 最大100万円	
地方での起業 (地域課題解決に資する社会的事業を起業)	起業した場合 最大300万円 (最大100万円+200万円)	



更なる活用に向けた拡充案

①移住支援事業において第二新卒等の若い世代、専門人材、テレワーカー等が本事業を活用できるよう制度の対象者を拡大、②起業支援事業において対象分野を拡大

①(1)第二新卒の対象化

就職した新規学卒者のうち、3人に1人は3年以内に離職している状況を踏まえ、若者の地方での再チャレンジを後押しする観点から、第二新卒についても対象化

(2)専門人材の対象化

プロフェッショナル人材事業等を活用し、東京から地域企業へ就業した場合についても対象化

(3)テレワーカーの対象化

子育て、介護等の事情により、東京の会社員が地方に移住して、テレワークにより引き続き東京の業務を行う場合についても対象化

②Society5.0関連業種等の対象化

クリエイティブで付加価値の高い産業分野での起業等についても対象化

1-4. 関係人口の創出・拡大

(関係人口とは) **特定の地域に継続的に多様な形で関わる者**

参照: 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 39頁

「関係人口」の取組例



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)
＜茨城県笠間市＞



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)
＜新潟県十日町市・津南町＞

第2期「総合戦略」 ＜第2期の主な取組の方向性＞

東京一極集中の是正に向けた取組の強化

①地方への移住・定着の促進



②地方とのつながりを強化



・関係人口の創出・拡大

・企業版ふるさと納税の拡充

地方移住の
裾野を拡大

関係人口創出・拡大のための対流促進事業等

- 地方移住の裾野拡大や地域課題の解決のため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大
- 都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむ動きを捉え、コロナ禍において必ずしも現地を訪れない形での取組等も支援

＜関係人口に関連する主な取組＞ (括弧内は3年度要求額)

○関係人口創出・拡大のための対流促進事業(3.0億円)

- ・中間支援を行う民間事業者等による提案型モデル事業の実施
- ・全国の官民関係者が参画する協議会を運営

○高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業(再掲)(1.6億円)

○子供の農山漁村体験の充実

各省連携

- ・農山漁村体験に参加する学校等(送り側)や体験の実施地域である農山漁村(受入側)を支援



地域づくりの連続講座により関心層の拡大・育成、ネットワーク化(松江市 株シーズ総合政策研究所)



県内都市部の大学生が農家のお手伝いを通じ関係づくり(長岡市(公社)中越防災安全推進機構)



直接の移動・面会ができない間は、オンラインで関係を構築・維持(遠野市(株)Next Commons)



アートやものづくりを仲立ちとして、都市住民と地域住民が関係を紡ぐ(石巻市 合同会社巻組)

2-1. 外部人材活用による地域企業の成長・生産性向上

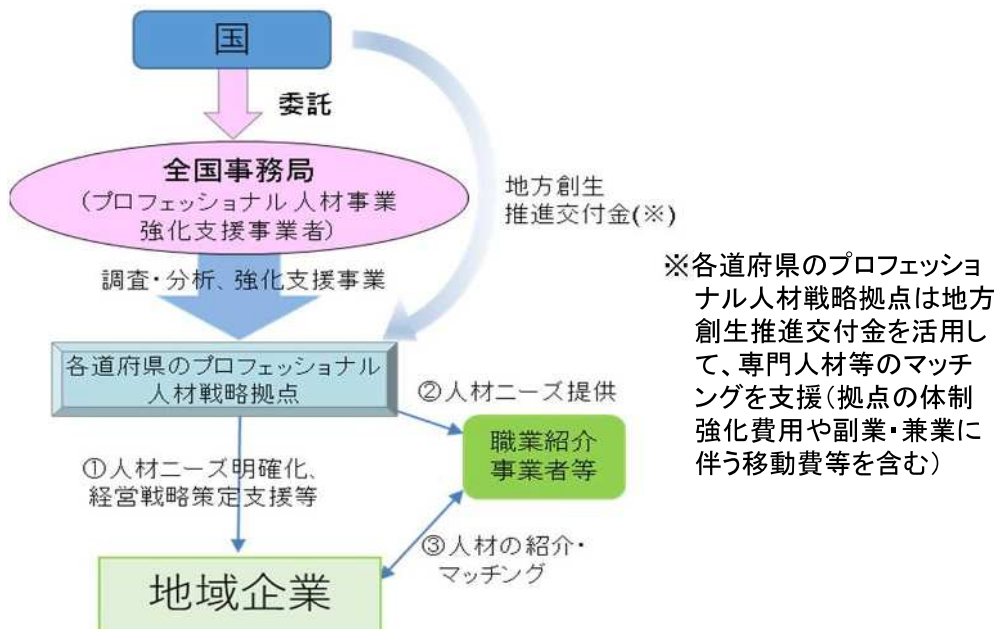
- 地域企業の経営課題の解決に必要な人材マッチング支援を抜本的に拡充するため、プロフェッショナル人材事業と先導的人材マッチング事業を、令和2年度より当面3年間を目途に、集中的に推進
- ハイレベル人材の確保や副業・兼業・OB人材の活用を図ることで、地域企業や地域金融機関等の意識改革を図り、地域への人材展開を通じた地域企業の成長・生産性向上を実現する

地域人材支援戦略パッケージ

(括弧内は3年度要求額)

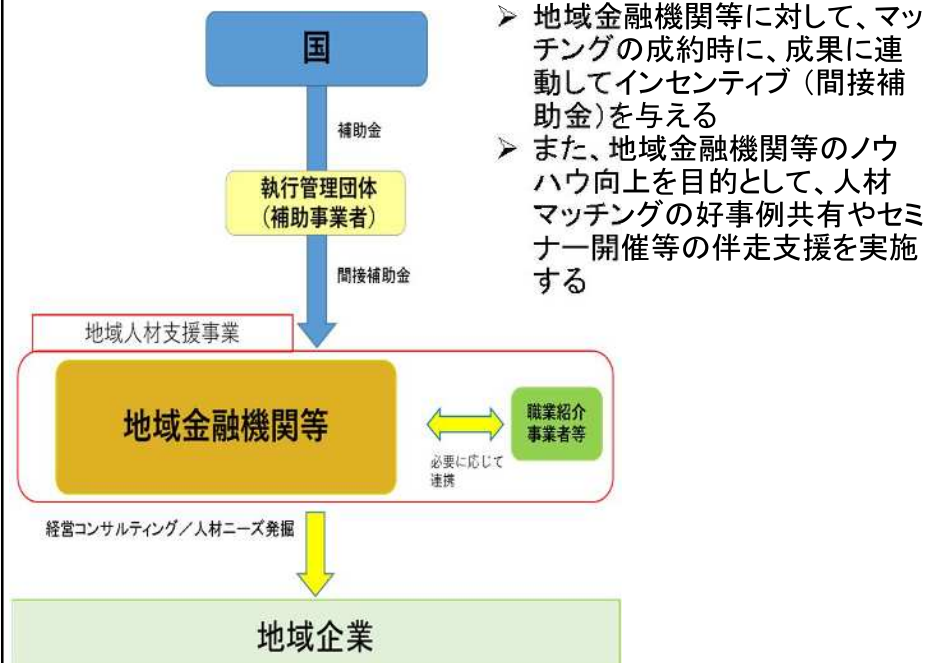
プロフェッショナル人材事業

多様な形態での地域への人材還流を促進。人材の供給元となる東京圏等の大企業の開拓・連携の強化を図る
また、地域企業に対して、多様な働き方への理解の増進やセミナーの開催による意識醸成など、外部人材活用の有効性について発信等を行う(1.3億円)



先導的人材マッチング事業

日常的に地域企業と関わり、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している**地域金融機関等**が**職業紹介事業者等と連携して行う経営幹部等のハイレベル人材のマッチング事業(地域人材支援事業)**に対して支援を行う(事項要求)



2-2. 地方公共団体等への各種の支援

(括弧内は3年度要求額)

○地方創生カレッジ事業(2.8億円)
・地方創生に必要な人材を育成・確保するため、実践的なカリキュラムをeラーニング形式等で提供するほか、
実地研修を実施

○地方創生人材支援制度(0.2億円)
・派遣者(国家公務員、大学研究者、民間専門人材)を対象とした取組状況に関する報告会を実施
・市町村における民間専門人材活用拡大に向け、民間専門人材ニーズの明確化を目的とした伴走支援等を実施

○地方創生推進交付金による支援

○地方版総合戦略推進事業(1.2億円)
・地方創生推進交付金等の採択事業の効果検証・課題分析等を実施

○アウトリーチ支援等の推進(0.4億円)
・中央省庁職員による、サテライトオフィスの活用(地方公共団体への相談対応など)、
地方での中央省庁業務の実施の試行

地方創生の取組への
総合的支援

○地域の担い手展開促進事業(0.7億円)
・地域商社等の各地域で活動する者の連携促進・ネットワーク化を実施
・社会的事業の社会性認証等の在り方などの検討を実施

地方創生カレッジ等
の人材支援

地域づくりを担う
組織を育成

(※) 地域における「新しい生活様式」への対応の推進に係る経費は、事項要求する

2-3. 地方公共団体の政策立案を情報面から支援するための「地域経済の見える化」

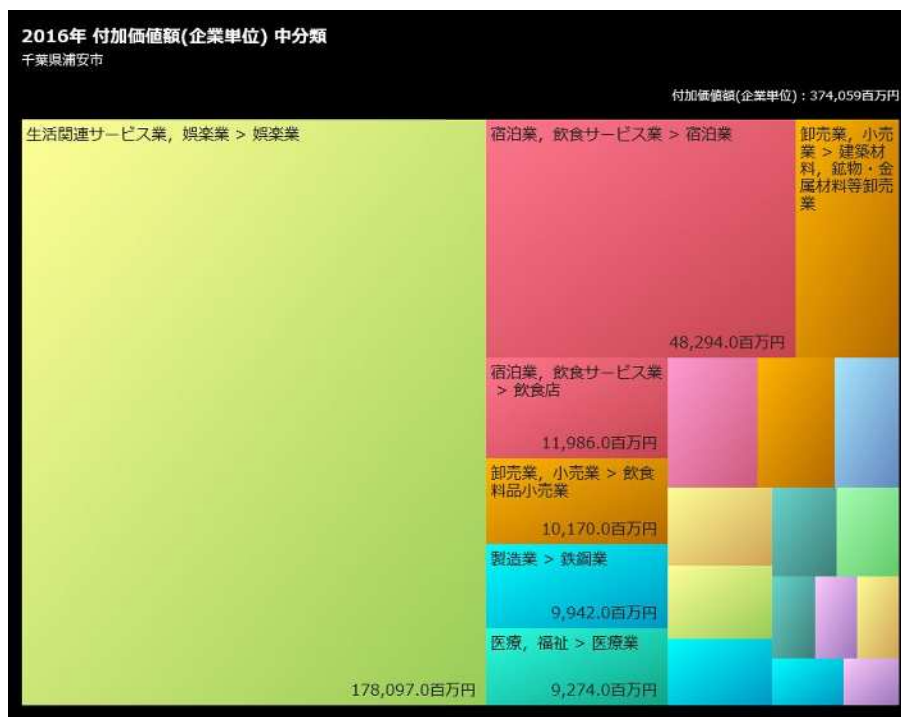
地域経済分析システム (RESAS) による地方版総合戦略支援事業

- 有識者派遣や説明会開催等により、RESASを活用した地方版総合戦略策定を促進 (12.2億円)

(括弧内は3年度要求額)

○RESAS地域経済分析システム

- ・ 地域経済に関する官民の様々なデータを、地図やグラフ等で分かりやすく「見える化」。8マップ81メニュー公開
- ・ 各地域が、自らの強み・弱みや課題を分析し、その解決策を検討することを後押し。地方公共団体等における、データに基づく施策立案(EBPM)を促進



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

○V-RESAS (2020年6月より提供)

- ・ 新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化するシステム
- ・ 当面 毎週データを更新、リアルタイムに近い形で、地域経済の状態を把握
- ・ 現在、人の流れ、飲食店、決済データ、POS、宿泊、イベント、キーワード検索についてのデータを提供

移動人口の動向

このグラフは全国の移動人口の動向を前年同週比で表しています。

2020年8月17日～23日の前年同週比



地域ブロックごとの前年同週比の推移

2019年12月30日～2020年8月23日

地域ブロック:

■ 全国 ■ 北海道 ■ 東北 ■ 関東 ■ 北陸 ■ 東海 ■ 近畿 ■ 中国 ■ 四国 ■ 九州・沖縄



【出典】株式会社Agoopの流動人口データ (GPSデータを元に推計した人口換算値) から集計

2-4. 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

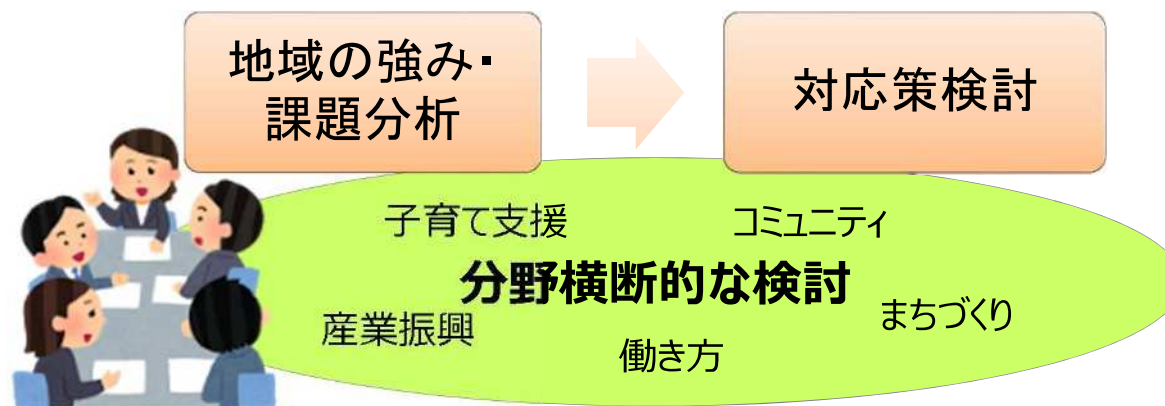
- 子ども・子育て本部等とまち・ひと・しごと創生本部が一体となって、実効性のある少子化対策を総合的に推進
- 地方創生の観点からは、各地域における取組の効果的な推進に資するよう、少子化対策や女性活躍に関する取組手法の検証等を実施

(括弧内は3年度要求額)

地方創生の観点からの少子化対策・女性活躍推進事業

(0.8億円)

- モデル地方公共団体において、「少子化対策地域評価ツール」に基づく地域評価のプロセスを実践し、「地域アプローチ」による少子化対策の効果的な取組手法を整理
- コロナ禍に対応して地域の女性等の就労支援に取り組む地方公共団体等に対する調査を通じ、少子化対策・女性活躍に資するコロナ禍の就労モデルを整理 等



3-1. スーパーシティ構想の推進

- データ連携基盤をベースに複数分野にわたる都市のDXを、大胆な規制改革とセットで実現する「スーパーシティ構想」を推進
- そのための改正国家戦略特区法が令和2年6月に成立。9月に施行され、来年春頃に具体的なエリアが選定
- 各選定エリアでの取組等に対して、内閣府が関係府省庁と連携し、事業を集中投資

(括弧内は3年度要求額)



(1) 先端的サービスの構築、インフラ整備 ⇒関係府省庁の事業の集中投資

- ① 交通 (MaaS)、遠隔医療・教育、キャッシュレスなど個別分野の先端的サービスの構築、通信施設・インフラの整備等について、関係府省庁の事業を集中投資 (関係府省庁事業)
- ② 世界最先端のサービスや規制緩和を伴った分野横断的なサービスの実装に向けた実証調査等であって、関係府省庁の支援の対象外となるものは、内閣府が直接支援 (10.0億円)

(2) データ連携基盤の整備 (12.0億円)

- ① 「情報分散型」の新しいタイプのデータ連携基盤の構築を推進。国が共通のデータ・サービスをビルドインしたモデルを構築し、各選定エリアは個別データ・サービスを追加

(3) エリア計画の作成支援 等 (1.0億円)

- ① 各選定エリアの事業計画の作成、住民説明会等の開催支援
- ② 国際会議、海外等へのPR

3-2. 地方におけるSociety5.0の実現

➤ 地方におけるSociety5.0の実現に向け、医療、福祉、教育など社会全体の未来技術の実装を支援することを通じて、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を強力に推進

➤ Society5.0の実現

➤ Society5.0の実現に向けたデジタル・トランスフォーメーションの推進

(括弧内は3年度要求額)

未来技術実装のハンズオン支援等 (1.2億円)

地方公共団体における自動運転、ドローン、AI・IoT等の未来技術の社会実装に向けた取組に対するハンズオン支援 等
未来技術社会実装事業、未来技術の取組に係るデータ可視化による分析検討 等

地方創生推進交付金 Society5.0タイプ

未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を支援
地方創生推進交付金

デジタル人材の育成・確保

民間のデジタル専門人材の市町村への派遣等を着実に推進

地方創生テレワークの推進[新規][再掲]

地方創生テレワーク交付金(再掲) (150.0億円)



3-3. 地方創生SDGsの推進

- 持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を地方自治体に広く浸透させることで、SDGsを原動力とした地方創生を実現

地方創生に向けたSDGs推進事業

(12.4億円)

(括弧内は3年度要求額)

○「自治体SDGsモデル事業」に対する支援

- ・地方創生SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的なモデル事業について、支援・拡充する

自治体SDGsモデル事業 採択実績

- ・採択件数:平成30年度 10件
令和元年度 10件
令和2年度 10件

○地方創生SDGsの普及展開

- ・地方創生SDGsの達成に向けて、「地方創生SDGs国際フォーラム」の開催や国内外の連携強化の実施等により、普及展開活動を実施する

○官民連携の強化

- ・地方創生SDGsの推進及び一層の地方創生に資する官民連携の場として、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」によるマッチング支援等の活動を通じた官民連携の取組を強化する

○「地方創生SDGs金融」の推進

- ・「地方創生SDGs金融」の推進のため、「SDGsに取り組む事業者の登録制度」等の取組を拡大し、地域事業者や金融機関等の多様なステークホルダーと連携する等、自律的好循環の形成を促進させる

○「新型コロナウイルス感染症」に係る地方創生SDGsの観点からの支援

- ・新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けた地域の地方自治体や中小企業等に対して、地方創生SDGsの理念に沿って課題解決の支援を行い、地域経済・生活の再興及び活性化を図る

3-4. 地域再生に向けた金融面での支援

- ▶ 地域再生を総合的かつ効果的に推進するため、金融面での支援を行い、投資誘発、地域経済の活性化、雇用創出につなげることで、地方創生に寄与

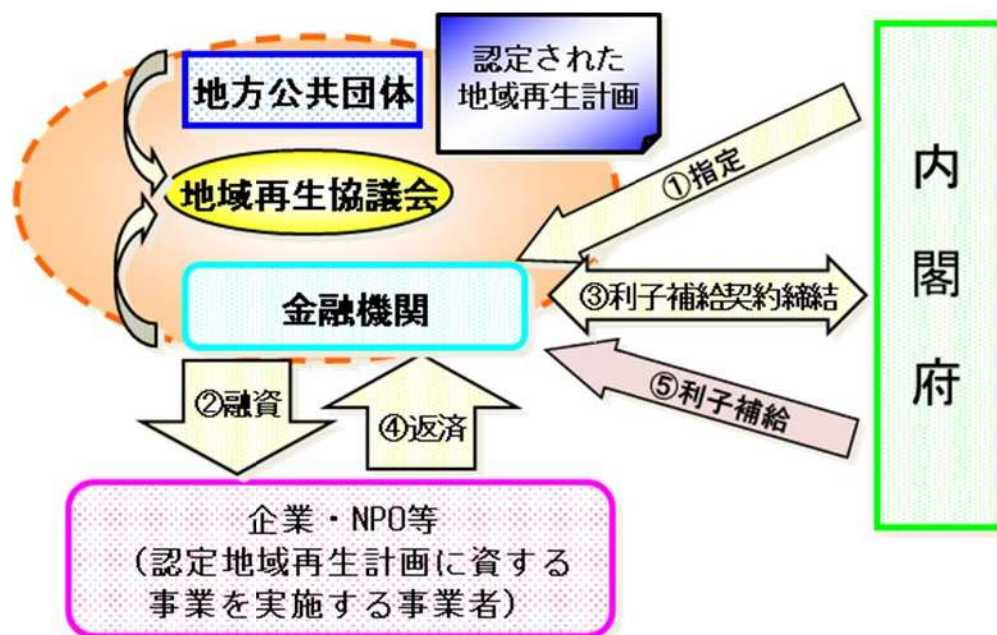
(括弧内は3年度要求額)

地域再生支援利子補給金

(2.4億円)

- 認定された地域再生計画に資する事業を行う事業者が、金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定した上で、予算の範囲内で最大0.7%の利子補給金を支給（支給期間5年間）

【事業の流れ】



【主な対象事業】

- 新商品開発のための工場等施設の整備
- 配送センター等物流施設の整備
- リサイクル、環境保全のための施設の整備
- 老人ホーム等福祉施設の整備

等

事業実績(平成20年10月～令和2年8月)

- ・支援件数: 260件
- ・利子補給金総額: 22.9億円

第 2 期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の実施状況と 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本目標

1 しごとづくり

産業構造が大きな変革期を迎える中で、時代の流れを力に変え、本県最大の強みであるモノづくり産業を始め、農林水産業を含めたあらゆる産業において、競争力を高めるとともに、イノベーションによる新たな「しごと」の創出や、次代を担う人材の育成をさらに進めていく。

〔数値目標の達成状況〕

目標項目	第 2 期総合戦略策定時 (2018 年(度))	現状値 (2019 年(度))	目標値 (2025 年(度))	新規・ 継続等
県内総生産の全国シェア	7.4% (2013～2017 年度の平均) 7.4% (2017 年度)	7.4% (2017 年度)	7.6%	継続
製造品出荷額等の全国シェア	14.0% (2008～2017 年の平均) 14.7% (2017 年)	14.7% (2018 年)	15%程度	継続
輸出額の全国シェア	20.2% (2015～2019 年の平均) 20.7% (2019 年)	20.7%	21.0%	継続
農林水産業の産出額	3,516 億円 (2013～2017 年度の平均)	3,535 億円 (2018 年)	3,500 億円	変更
就業者数	400 万人 (2015～2019 年の平均) 415 万人 (2019 年)	415 万人	年 390 万人程度を 維持	継続
1 人当たり県民所得	国を 19.3%上回る (2013～2017 年度の平均) 国を 16.4%上回る (2017 年度)	国を 16.4%上回る (2017 年度)	国を 25%上回る	継続

<参考> 第 1 期総合戦略に記載のあった数値目標

目標項目	第 1 期総合戦略策定時 (2014 年(度))	現状値 (2019 年(度))	目標値 (2020 年(度))	新規・ 継続等
農林水産業(第一次産業) 県内総生産の全国シェア	3.2% (2003～2012 年度の平均) 3.1% (2012 年度)	3.03% (2016 年度)	3.5%	変更

〔主な施策の実施状況と重要業績評価指標（KPI）の達成状況〕

(1) 次世代産業の振興

①次世代自動車の普及促進

- 旅客・貨物運送事業者や中小企業等の次世代自動車導入経費を補助（2019 年度：797 台 累計：4,831 台）
- 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税の課税免除（2019 年度：3,921 台 累計：29,888 台）

- 愛知県水素ステーション整備・配置計画の推進（2019 年度：整備基数 27 基、28 か所（整備中含む））
- 愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画の推進（2019 年度末整備基数：1,929 基）
- 水素ステーションを整備・運営する事業者に対する補助を実施（2019 年度：整備費補助 8 件、需要創出活動費補助 20 件）
- 県内 3 市町において、具体的なビジネスモデルを想定した実証実験及び事業モデルの分析・検証等を実施

重要業績評価指標（KPI）	第 2 期総合戦略策定時 (2018 年(度))	現状値 (2019 年(度))	目標 (2025 年(度))	新規・ 継続等
EV・PHVの普及台数（累計）	30,795 台 (2019 年 12 月末)	32,140 台 (2019 年度末)	42,000 台 (2020 年度末)	継続
水素ステーションの整備数 (累計)	27 基 (28 か所) (2019 年度)	27 基 (28 か所) (2019 年度)	100 基程度 (100 か所程度) (2025 年度末)	継続
充電インフラの整備基数（累計）	1,926 基 (2019 年 12 月末)	1,929 基 (2019 年度末)	2,000 基 (2020 年度末)	継続
自動運転実証実験件数	28 件 (2015～2018 年度計)	6 件	5 年間で 40 件	変更
「自動運転」の分野での社会実装 件数（累計）	—	0 件	3 件	新規

<参考> 第 1 期総合戦略に記載のあった KPI

重要業績評価指標（KPI）	第 1 期総合戦略策定時 (2014 年(度))	現状値 (2019 年(度))	目標 (2020 年(度))	新規・ 継続等
自動走行・自動車安全技術実証 実験	3 件	44 件 (2019 年度 7 件)	5 年間で 20 件	変更

②航空宇宙産業の育成・振興

- 国際戦略総合特区に基づく規制の特例措置、税制・金融上の支援措置の活用
- パリ・エアショー2019、エアロマート名古屋2019及びシンガポールエアショー2020 出展支援、コンソーシアムによる海外販路開拓の推進
- フランス・オクシタニー地域圏政府と連携した海外企業とのマッチング等を実施
- 航空機製造技能者育成講座への支援、航空機産業生産技術・品質保証に係る人材育成研修・工業高校生等向けインターンシップ等の開催（2019年度：677人日受講）
- 小牧工業高等学校に航空産業科を設置
- 「あいち航空ミュージアム」において、実物大エンジン模型の展示など、新しいコンテンツ・イベントの企画・実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
中部地域の航空宇宙産業の生産高	1.15兆円（2017年）	1.08兆円	1.18兆円	継続
海外企業と県内企業との商談件数 （年間）	246件	456件	100件	新規
連携海外自治体・団体数（年間）	6団体	5団体	5団体	新規
航空機関連部品に関するニーズ 提供企業とニーズに対応する企業 との新たな連携件数（年間）	—	7件	6件	新規
航空宇宙産業における品質認証 取得件数（累計）	166件	176件	180件	継続
航空宇宙産業の人材育成研修 受講者数	3,839人日 （2016～2018年度計）	677人日	5年間で 7,000人日	継続
あいち航空ミュージアム来場者数 （年間）	約40万人	約28万人	35万人	継続

③ロボット産業の育成・振興

- 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核とした新たな技術・製品開発、販路開拓の支援
- 介護・リハビリ支援ロボットの実証支援、無人飛行ロボットの実証実験の実施
- 「あいちサービスロボット実用化支援センター」の運用、サービスロボットの社会実装に向けた実証実験やデモンストレーションの実施
- 「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」、「ワールドロボットサミット2020」の2021年開催に向けた準備

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
ロボット製造業の製造品出荷額等	1,480億円 （2017年）	1,614億円 （2018年）	2,750億円 （年平均伸率9.26%）	変更
サービスロボット実用化支援・ 相談対応件数（年間）	152件	149件	150件	継続
「介護・リハビリ支援ロボット」、 「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」 の各分野での社会実装件数（3分野の累計）	—	5件	17件	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
ロボット製造業の製造品出荷額等 国内シェア	21.9% （2013年）	14.5% （2017年）	30%	変更

④健康長寿産業の育成

- あいち健康長寿産業クラスター推進協議会の運営
- メディカル・デバイス産業振興協議会（事務局：名古屋商工会議所）への参画
- 医療機器の展示商談会「メディカルメッセ」の開催（2019年度：出展企業80社、2,518人参加）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
モノづくり企業と福祉施設・医療機器メー カー等との相談・マッチング件数（年間）	44件	72件	80件	変更

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
モノづくり企業と福祉施設・医療機器 メーカー等とのマッチング件数（年間）	67件	72件	70件	変更

⑤環境・新エネルギー産業の育成

- 「知の拠点あいち」における「新エネルギー実証研究エリア」の運営
- あいち資源循環推進センターによる総合的な支援、先導的な循環ビジネスに係るセミナー・見学会の開催（2019年度：セミナー1回、見学会2回）
- 「あいち産業科学技術総合センター」に「燃料電池トリアルコア」を設置し、試作品の特性評価や技術相談、情報提供など総合的な支援を実施
- 燃料電池フォークリフト導入支援（2019年度：フォークリフト導入補助2件（5台））

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
燃料電池フォークリフト普及 モデル実証件数（年間）	—	未 （2020年度未確定予定）	4件	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
新エネルギーに関する共同研究 件数	—	9件 （2019年度1件）	5年間で10件	削除

(2) イノベーションの促進

① スタートアップ・エコシステムの形成

- スタートアップ中核支援拠点「ステーションA i」の整備
- 起業家向けセミナー・講座、有望ビジネスマッチング交流会の開催
- 首都圏等スタートアップと県内企業の連携促進、テキサス大学オースティン校始め、海外の大学・スタートアップ支援機関との連携
- 「創業プラザあいち」において、創業準備スペースの貸出、創業コーディネーターの配置など、創業準備を支援
- 県内スタートアップ創出のための起業支援金支給

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
スタートアップと県内企業との新たな連携件数(年間)	—	113件	50件	新規
ベンチャーキャピタル等による投資、大手企業等との取引・提携件数(年間)	3件	3件	5件	新規
創業プラザあいちにおける創業件数	66件 (2015~2018年度計)	19件	5年間で75件	継続
起業支援事業を通じた起業家数(年間)	—	8件	20件	新規
県・市企業(スタートアップ、地域企業)と海外企業(スタートアップ、地域企業)との間に新たに結ばれた取引・提携件数	—	未 (2020年度未確定予定)	2022年度までに45件	新規
県・市企業(スタートアップ、地域企業)と海外企業(スタートアップ、地域企業)との商談(ビジネスマッチング)件数	—	未 (2020年度未確定予定)	2022年度までに230件	新規
県・市企業(スタートアップ、地域企業)からコンソーシアムに対する相談件数	—	未 (2020年度未確定予定)	2022年度までに360件	新規
ワーキンググループ・セミナーへの参加者数	—	未 (2020年度未確定予定)	2022年度までに450人	新規

② AI・IoT・ビッグデータの活用促進

- 「愛知県IoT推進ラボ」において、県内中小企業へのIoT導入や企業内での活用人材の育成を支援するセミナーの開催、相談窓口の設置
- 「愛知県官民データ活用推進計画」の策定

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
スマート技術活用支援・マッチング件数(年間)	109件	132件	110件	新規

③ 研究開発機能の強化

- 重点研究プロジェクトⅢ期の実施(近未来自動車、先進的AI・IoT・ビッグデータ活用、革新的モノづくり)(2019年度参画機関:17大学、11研究開発機関等、100企業)

- 「あいち産業科学技術総合センター」での依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による企業の製品開発支援、共同研究の実施、研究成果の情報発信
- 「知の拠点あいち」における「あいちシンクロトン光センター」の運営・機能強化支援
- 若手研究者の研究・交流を奨励

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
あいちシンクロトン光センターの利用件数	6,665件 (2015~2018年度計)	1,673件	5年間で8,000件	継続

(3) 中小・小規模企業の振興

① 販路開拓など新事業展開等への支援

- 経営革新計画の申請窓口を商工会・商工会議所等に広げ、中小企業の新たな取組を支援(2019年度承認件数:230件)
- (公財)あいち産業振興機構によるワンストップ支援、愛知よろず支援拠点の運営、豊橋サテライトの運営(2019年度:セミナー137回、相談会108回開催(うち豊橋サテライト:セミナー23回、相談会47回))
- 「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開に対する助成
- 「あいちモノづくりネットワーク」の運営支援
- 知的財産に関する相談窓口の設置、公益財団法人あいち産業振興機構が知的財産専門家等を派遣し、経営・技術の諸問題の解決を支援

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
中小企業の製造品出荷額等シェア	8.65%(2017年)	8.76%	10%	継続
経営革新計画の承認件数	371件 (2015~2018年度平均)	230件	5年間で1,500件	継続
ワンストップ支援窓口の利用件数	27,865件 (2015~2018年度計)	7,798件	5年間で35,000件	継続
「あいちモノづくりネットワーク」を活用した新たな連携による新製品等の製作・開発件数(年間)	—	2件	50件	新規
知財ビジネスマッチングによるマッチング件数	—	未 (2020年度未確定予定)	5年間で10件	変更

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標 (KPI)	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・継続等
あいちベンチャーハウス入居企業のうち成長率(売上高前年度比増加分10%以上)を達成した企業の割合	53.1% (2010~2014年度平均)	50% (2018年4月受入終了)	50%以上	削除
ITスキル向上研修等参加者数(年間)	—	185人	100人	削除
知財相談件数(年間)	3,374件	4,265件	3,000件以上	変更

②事業承継の支援

- 「あいち事業承継ネットワーク」に参画する商工会議所や金融機関等と連携のもと、事業承継に係るセミナー開催、事業承継診断実施、コーディネーター派遣による個社支援
- (公財) あいち産業振興機構等と連携した事業承継に関するセミナーの開催(2019年度：21回 991人参加)

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
事業承継に係る認定件数	161件 (2015~2018年度計)	130件	5年間で400件	継続

③海外展開の支援

- 「あいち国際ビジネス支援センター」における相談対応、貿易実務講座や海外展開・国際ビジネスに関するセミナーの開催
- (公財) あいち産業振興機構による金融、法務、海外販路拡大支援
- (独) 日本貿易振興機構(ジェトロ)との覚書に基づく連携事業の推進

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
あいち国際ビジネス支援センターの利用件数(年間)	768件	785件	800件	継続
海外拠点における相談件数(年間)	406件	393件	410件	継続

(4) サービス産業の支援

- 商工会・商工会議所等に設置された経営革新計画の申請窓口において、サービス産業を営む中小企業の新たな取組を支援
- 先進的なサービスを提供する中小企業の選考・表彰、サービス産業の生産性向上に資する研修やセミナーの情報を発信するポータルサイトの運営

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
サービス産業の経営革新計画の承認件数	444件 (2015~2018年度計)	93件	5年間で600件	継続
サービス産業ポータルサイトへのアクセス件数(年間)	3,775件	17,517件	11,000件	新規

(5) 海外とのパートナーシップの構築

- オーストラリア・ビクトリア州との友好提携に基づく交流の推進(県使節団の派遣：18人、州使節団の受入4人)
- 中国・江蘇省との友好提携に基づく交流の推進(県使節団の派遣：12人、省使節団の受入70人)
- ベトナム、中国・江蘇省、タイ、インドネシアとの経済交流の推進
- 中国・山東省工業・情報化庁との経済交流に関する覚書の締結(2019年12月)
- 高校生訪問団の愛知県への受入(タイ・バンコク都：20人、韓国・京畿道：15人)

- ベトナム・ホーチミン市政府要人との面談、アメリカ・テキサス州知事の来県
- アメリカ・ワシントン州、ケンタッキー州との覚書に基づく交流の推進
- アメリカ・インディアナ州との覚書に基づく交流の推進(インディアナ州知事の来県、カケハシ・プロジェクトの活用(愛知県高校生の派遣：23人))
- ベルギー・ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域との覚書に基づく交流の推進
- フランス・オクシタニー地域圏との覚書に基づく交流の推進(航空宇宙産業分野等での協力)
- シンガポール国立大学との覚書に基づく科学技術分野における交流の推進
- ベトナム・ハノイ、中国・江蘇省、インド・ニューデリー、インドネシア・ジャカルタに設置するサポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
交流事業の実施件数	63件 (2015~2018年度計)	14件	5年間で70件	継続

(6) 産業人材の育成

①モノづくりなど産業を支える人材の育成

- 「愛知県産業人材育成支援センター」を拠点に、産・学・行政が連携して中小企業の人材育成を支援
- 「産業人材育成連携コーディネーター」による、職業訓練・研修を始め職業能力開発関連の情報提供・相談対応
- 企業OB等の熟練技能者のデータベース「あいち技能伝承バンク」を設置し、「あいち技の伝承士」として中小企業等へ指導・助言
- 繊維・窯業産地企業への若者人材確保の支援
- 2019年度技能五輪全国大会・全国アビリンピック開催(技能五輪：2019年11月15~18日、アビリンピック：2019年11月15~17日)
- 2020年度技能五輪全国大会・全国アビリンピック実施計画策定

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
高校生の技能検定合格者数(年間)	795人 (2015~2018年度平均)	873人	800人	継続
技能検定合格者数(年間)	8,013人	7,530人	8,500人	継続
普通課程の普通職業訓練修了者の就職率(年間)	98.5%	94.6%	95%	継続
認定職業訓練生数(年間)	20,576人	18,703人	25,000人	継続
高校新規学卒者の建設業への就職者数	570人 (2015~2016年度平均)	554人	5年間で2,850人	変更

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標 (KPI)	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・ 継続等
建設業技術者・技能労働者新規雇用者数	2,057人	5,867人 (2018年度1,141人)	5年間で11,500人	変更

②科学技術系人材の育成

- 大学における物理学等の研究活動や県内企業の研究施設での研究体験など、大学や企業と連携した研修、外国訪問研修などスーパーサイエンスハイスクールの取組への支援
- STEM教育に関する教材開発や授業支援を行う支援員の派遣
- 県立高等学校におけるSTEMに重点を置いた教育の推進、小中学生を対象としたSTEM教育講座や工業高校生を対象とした愛知総合工科高等学校専攻科の設備を活用したSTEM教育に関する講座の開催
- 県市共同で、愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者顕彰施設を名古屋市科学館サイエンスホールに整備

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
あいちSTEMハイスクール研究指定事業（年間）	5校	5校	5校	新規

③グローバル人材の育成・確保

- あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業における拠点校での英語を高いレベルで使いこなす人材の育成及び取組成果の普及（コアスクール：4校、ハブスクール：9校）、「イングリッシュキャンプ in あいち」（3回、232人参加）、「イングリッシュ1Day ツアー」（3回、56人参加）
- 愛知県立大学における「グローバル人材プログラム」の実施、留学生の派遣や受入の充実、多言語学習センター（iCoToBa）の運用
- 留学生に対するインターンシップの実施や企業見学ツアーの開催などによる就職支援
- 「SXSW（サウス・バイ・サウスウエスト）」へ派遣する学生の選定

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
ハブスクールを中心とした地区別授業研修（年間）	2回	2回	2回	継続
県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数（年間）	1,183人	1,183人 （2018年度）	1,500人	継続
愛知県立大学在学中に単位認定を伴う留学を経験した外国語学部以外の学生数（年間）	39人	37人	78人	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
愛知県立大学英米学科卒業生のうちTOEICで800点以上獲得した者の割合	43.7%	47.5% （2016年度）	2016年度に70%	削除

（7）農林水産業の振興

①農林水産業の市場拡大

- 愛知県6次産業化サポートセンターにおける農林漁業者等の個別相談や人材育成研修会の実施（個別相談：226件、人材育成研修会：21回 386人参加）
- 「あいち中小企業応援ファンド」の活用により、あいち産業科学技術総合センターや愛知県農業総合試験場等と連携して行う、地域産業資源等を活用した新製品（商品）開発、販路拡大などの新事業展開を支援
- 首都圏等における知事トップセールスの実施、県内外に向け、SNS等を活用した県産農林水産物のイメージアップ情報の発信、首都圏の飲食店でのメニューフェアの実施
- 海外バイヤーが参加する花き展示商談会に農業団体とともに出展（2019年10月、来場者数：1,098人）
- 県内の全ての公立小中学校等における「愛知を食べる学校給食の日」の実施（年3回）
- 「あいちの木づかい表彰」の実施、関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発、県産木材を利用したPR効果の高い建築物等への支援
- 第70回全国植樹祭PRイベント「あいち花の交流ひろば」の開催（尾張旭市（6月）、来場者数：28,237人）、北京国際園芸博覧会への出展（2019年9月、来場者数：99,817人）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
愛知県が行う6次産業化への支援件数（年間）	248件	226件	180件	継続
県産農林水産物のイメージアップを図るためSNS等で発信した情報の利用回数・閲覧回数（年間）	—	221,184回	120,000回	新規
東京中央卸売市場における本県のリーディング品目の合計平均占有率	50.4%	49.5%	50%以上	新規
農林水産物等の輸出に向けた商談件数（年間）	150件 （2016～2018年度平均）	77件	150件	新規
県が実施する輸出支援事業を通じた1事業者当たりの商談成約率	75.0%	50.0%	38.5%	新規

②農林水産業におけるAI・IoT等の次世代技術の導入

- ICTやAI等を活用した農業生産技術の開発、スマート農業技術の実証推進
- ICTを活用した環境制御が可能な「あいち型植物工場」の導入の際の経費補助（12地区）、生体や環境に関するビッグデータを利用したAIによる環境制御ナビゲーションシステム等の開発・普及
- 「愛知123号」のブランド確立に向けたICTやドローンを活用した水田生育診断プログラムの開発やブランド化推進協議会による知名度向上の取組実施
- 高性能林業機械の導入支援、ICTを活用したスマート林業の推進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
キクの年間粗収益	6,960千円/10a	未 (2020年度未確定予定)	8,700千円/10a	新規
トマトの年間粗収益	12,876千円/10a	未 (2020年度未確定予定)	14,616千円/10a	新規
イチゴの有望系統の年間粗収益	5,000千円/10a	未 (2022年度未確定予定)	8,000千円/10a	新規
イチゴ・イチジクの有望系統の導入農家数	—	未 (2022年度未確定予定)	10戸	新規
イチゴ・イチジク一次選抜に供試する系統数	—	未 (2021年度未確定予定)	5年間で10,400系統	新規
遺伝子解析技術を活用した品種開発数（品種登録申請件数）	—	未 (2021年度未確定予定)	5年間で3件	新規
民間事業者等との遺伝子解析等に係る共同研究課題数（累計）	3課題	3課題	11課題	新規
整備した研究拠点での生産者向け技術セミナー等の受講者数	—	未 (2020年度未確定予定)	5年間で100人	新規
ICT温室研修会参加者数	—	未 (2020年度未確定予定)	5年間で400人	新規
データを活用した農業技術の習得者数	—	未 (2020年度未確定予定)	5年間で400人	新規
水田営農において技術を導入した産地の数	—	未 (2020年度未確定予定)	5年間で5産地	新規
水田営農における10aあたりの年間粗収益（水稲）	100千円/10a	未 (2020年度未確定予定)	105千円/10a	新規
ブランド米の作付面積（累計）	9.1ha	9.1ha	26ha	新規

③生産性の高い農林水産業の展開

- 水田の大区画化、農業用水のパイプライン化、農地の排水対策、農道整備の推進
- 農地中間管理機構への運営支援（新たに担い手へ集積された面積：194ha）
- 将来の地域農業の担い手と農地利用の方向性を取りまとめた「人・農地プラン」の市町村における作成支援
- 地域ぐるみでの高収益型畜産業の実現に向けた「畜産クラスター協議会」の活動支援による生産基盤の強化
- 循環型林業の取組支援、林内路網の整備、低コスト木材生産システムの開発・普及
- あさり漁場となる干潟・浅場及び増殖場の造成、水産種苗の生産・放流及び栽培漁業の推進、漁業者の資源管理の取組への指導、総合的なうなぎ資源保護の取組

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
県農林水産関係試験研究機関において民間企業等と実施する共同研究数	9件 (2015～2018年度平均)	3件	5年間で40件	継続
県産木材生産量（累計）	12.8万m ³	13.9万m ³	18万m ³	新規

④農林水産業の担い手の確保・育成

- 「農起業支援センター」における、就農希望者・企業の相談や生産技術指導による支援（2019年度：相談件数 個人790件、企業等50件）、農業次世代人材投資資金による就農前の生活安定及び就農後の経営確立に対する支援、女性農業者の活躍支援、各地農業塾の連携強化
- 愛知県林業労働力確保支援センター、漁業就業者確保育成センター等と連携した就業相談、研修の実施
- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
新規就農者、新規林業就業者、及び新規漁業就業者数の合計（年間）	309人 (2014～2018年度平均)	224人	310人	継続
多面的機能の維持・発揮活動を行う農地の面積（農業農村多面的機能支事業の取組面積）（年間）	33,545ha (2015～2018年度平均)	33,524ha	33,000ha	新規

⑤鳥獣被害対策等の推進

- 第二種特定鳥獣管理計画の推進・策定
- 農林水産物への被害を防止する取組を行う市町村や地域協議会への支援、市町村被害防止計画の策定支援（計画策定市町村：34市町村）
- 愛知産ジビエの販路拡大と消費拡大に向けた商談会の開催支援
- 外来種対策研修会の開催、専門家派遣による指導助言、侵略的外来種に関する調査実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数（累計）	210人	313人	329人	継続

2 魅力づくり

「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信や愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を核としたさらなる国際交流の推進、スポーツや伝統文化を生かした賑わいづくりなど、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる。

【数値目標の達成状況】

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2025年(度))	新規・ 継続等
来県者数(年間)	4,201万人 (2016～2018年の平均) 4,114万人(2018年)	4,741万人	5,000万人	継続
観光消費額(年間)	7,717億円 (2016～2018年の平均) 7,593億円(2018年)	8,599億円	1兆円	継続
愛知県を訪れる 観光客の満足度	83.0% (2016～2018年の平均) 86.0%(2018年)	84.4%	90%	継続

【主な施策の実施状況と重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

(1) 地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ

- 愛知万博の理念を継承するジブリパークの整備推進(青春の丘エリア・ジブリの大倉庫エリア・どんどこ森エリアにおける施設の実施設設計等、愛知県とスタジオジブリ、中日新聞社の三者で基本合意書を締結)
- 産業観光施設及び武将観光施設を巡るスタンプラリーの実施(応募件数:2,347件)
- 「サムライ・ニンジャフェスティバル 2019」等の武将観光イベントの開催(来場者数:37,000人)、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」を通じた忍者観光の推進
- 愛知のお城観光推進協議会の設立
- 街道観光推進協議会の設立
- 海外旅行会社等を招請した際、なごやめしの試食を実施
- ポップカルチャーイベント開催(来場者数:約7,200人)、世界コスプレサミットの開催支援
- ジャパンフィルムコミッション(JFC)主催のロケ地フェアへの出展
- 「あいち医療ツーリズム推進協議会」の運営、県内医療機関へのアドバイザー派遣・国際医療コーディネーターを育成するための研修の実施
- 国際医療旅游展覧会への出展、Web広告を活用した情報発信
- ドローンを活用した東三河の魅力を伝える動画の制作など、東三河「新しい人の流れ」創出事業の推進
- 小幡緑地において、県として初めて「Park-PFI 制度」を活用して民間事業者を選定し、事業計画を認定

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
観光入込客数(年間)	1億1,294万人	1億1,854万人	1億3,000万人	継続
観光消費額(年間)【再掲】	7,593億円	8,599億円	1兆円	継続
延べ宿泊者数(年間)	1,701万人	1,934万人	1,881万人	新規

(2) 旅行者の多様なニーズへの対応

- 近隣県の有力観光地を利用した本県観光への誘導、着地型観光プログラムの開発・促進
- 首都圏・関西圏の旅行会社等へのPR、セールスの実施
- 愛知デスティネーションキャンペーンを核とした愛知県大型キャンペーンの実施(アフターキャンペーン期間:2019年10月1日～12月31日)
- 旅行事業者や観光施設等の関係者を対象としたバリアフリー対応のセミナー等の開催

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
着地型観光プログラム造成による ツアー参加者数(年間)	—	940人	3,120人	新規
滞在日数	1.31泊	1.32泊	1.7泊	新規
観光地としての魅力度(「魅力がある」の割合)	79.0%	74.8%	82.0%	新規

(3) インバウンドの拡大に向けた効果的な情報発信と環境整備

- 「“Heart” of JAPAN～Technology&Tradition」を掲げた愛知県公式観光ウェブサイト及びSNS等による情報発信
- アメリカにおける観光プロモーションの実施（2020年1月）
- アジアFIT（個人手配の海外旅行）向け観光プロモーションの実施（台湾、タイ、インドネシア、中国、韓国）
- 外国人向けガイドマップ（日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語）・広報グッズの作成、英語圏向けPR映像の配信
- 外航クルーズ船社等へのポートセールス
- 外国人旅行者からの問い合わせ対応や、観光関係事業者向けの電話通訳、多言語表記を支援するための翻訳サービスの提供を行う愛知県多言語コールセンターの設置・運営
- インターネット環境の利便性向上、災害時の情報収集支援のための無料公衆無線LANに簡易に接続できる多言語対応アプリの開発・配信
- 県内観光関係事業者向けに受入環境整備啓発のためのセミナーを開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・継続等
外国人来県者数（年間）	243万人	287万人	400万人	新規
愛知県多言語コールセンター登録事業者数（累計）	—	262者	350者	新規

(4) MICEの誘致

- G20外務大臣会合の開催（開催日：2019年11月22日～23日、会場：名古屋観光ホテル）
- 「愛知・名古屋MICE推進協議会」によるMICE誘致の取組の推進（国内MICE見本市（IME）、海外MICE見本市（IBTM World）への出展等）
- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の開業（2019年8月）、GL events との間で新たな国際産業展を立ち上げていくための覚書を締結（2019年6月24日）
- 中部国際空港エリアにおける国際競争力の高い「MICEを核とした国際観光都市」の実現を目指した魅力ある機能整備の具体化に向けた検討の実施
- 名古屋市と連携し、補助金を念頭にした高級ホテル誘致施策の制度設計を実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・継続等
国際会議の開催件数（年間）	216件（2018年）	216件 （2018年）	200件	継続

(5) 広域観光の推進

- 昇龍道日本銘酒街道推進会議の取組推進、産業観光・武将観光の推進
- 東海地区外国人観光客誘致促進協議会、一般社団法人中央日本総合観光機構、昇龍道プロジェクト推進協議会と連携した旅行会社・メディアの招請

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・継続等
昇龍道9県の外国人宿泊者数	976万人泊	1,162万人泊	2020年までに 1,400万人泊	継続
中部国際空港旅客数（年間）	1,236万人 国際線：610万人 国内線：626万人	1,260万人 国際線 620万人 国内線 640万人	1,500万人 国際線：800万人 （うち訪日外国人400万人） 国内線：700万人	継続
観光入込客数（年間）【再掲】	1億1,294万人	1億1,854万人	1億3,000万人	継続

(6) スポーツ大会を活用した地域振興

- 「ラグビーワールドカップ2019」の開催（9～10月、豊田スタジアム開催試合の来場者数：111,689人）、「ファンゾーン in 愛知・豊田」の設置・運営（来場者数：60,432人）
- 「あいちスポーツコミッション」による、スポーツ大会に関する情報収集・発信、研究会等の開催
- 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会の設立（2019年5月30日）
- 「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」の推進
- キッズ・ジュニア及びユースの選考会の開催（2,088人参加）、競技体験プログラム、専門競技プログラム、スポーツ教養プログラムの実施（127人参加）
- 「マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知」、「新城ラリー」、「アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン」などのスポーツ大会のさらなる育成、「FIA世界ラリー選手権（WRC）」の招致協力
- 東三河で開催されるスポーツ大会と開催地周辺の観光資源を結びつけたスポーツツーリズムの魅力をインスタグラムで紹介
- プロバスケットボール観戦の前後で東三河の観光地を巡るバスツアーを開催
- 新体育館の整備推進、PFI導入のための基本計画策定

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
県内スポーツ情報を発信するWeb サイトへのアクセス件数(年間)	75,000件	168,000件	186,000件	新規
県内における新たな国際スポーツ 大会の開催数	—	1件	2030年度までに 10大会	新規
「第20回アジア競技大会(2026/ 愛知・名古屋)」に関連したアジ ア各国との交流件数	—	1件	2030年度までに 200件	新規
東三河地域の観光入込客数(年間)	2,400万人	2,458万人	2,640万人	新規
東三河地域の宿泊者数(年間)	240万人	231万人	276万人	新規
東三河地域の道の駅の売上額(年間)	24億円	34.9億円	27.6億円	新規
東三河地域の観光旅行者用レンタ サイクルの貸出件数(年間)	3,200件	5,153件	3,680件	新規
新体育館のオープン時期	—	未 (2025年度 供用開始予定)	2025年夏	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・ 継続等
ラグビーワールドカップ2019の観戦 者数(県内会場での1試合平均)	—	37,229人	38,500人	削除
FIFAフットサルワールド カップ2020の招致	—	—	—	削除
FIFAフットサルワールド カップ2020の観戦者数(県内 会場での1試合平均)	—	—	3,000人	削除
「名古屋ウィメンズマラソン」の 県外・海外からの出場者数	12,649人	16,653人	15,000人	削除

(7) 文化芸術の創造・発信

- 「あいちトリエンナーレ2019」の開催(2019年8月1日～10月14日 来場者数: 675,939人)
- 「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」の開催(2019年9月11～16日 来場者数: 2,565人)
- 「あいちアール・ブリュット・サテライト展」の開催(2020年2月4～9日 来場者数: 1,183人)
- 愛知芸術文化センターでの舞台芸術や美術展の開催や、愛知県陶磁美術館における日本文化(茶会・生け花)の体験型イベントの開催
- 「あいち山車まつり日本一協議会」の運営、あいち山車文化魅力発見講座の開催、山車文化次世代育成事業の実施
- 「あいち朝日遺跡ミュージアム」の整備推進、朝日遺跡PRキャラバンの実施
- 「アートフェスタ(愛知県高等学校総合文化祭)」の開催(2019年8月24、25日)
- 文化芸術ワークショップ及び「文化芸術フェスタあいち」の開催(2020年2月22日)

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
愛知芸術文化センター入場者数 (年間)	155.9万人 (2014～2018年度平均)	171.6万人	200万人	継続
愛知県陶磁美術館来館者数 (年間)	8.5万人 (2014～2018年度平均)	7.6万人	8.5万人	継続

(8) 観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成

- 企画チケットの造成等を通じた観光周遊コースの整備促進
- 中国、インドネシア、ベトナムの航空会社に対するエアポートセールスの実施、教育旅行における航空機利用の促進、常滑港におけるクルーズ船誘致に向けたポートセールスの実施
- 「産業観光あないびと育成研修会」の実施による観光ボランティアガイドの育成
- 旅行事業者と連携した着地型旅行商品の開発、同商品をコーディネートできる人材の育成
- 県域連携DMOの形成促進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
観光入込客数(年間)【再掲】	1億1,294万人	1億1,854万人	1億3,000万人	継続
観光消費額(年間)【再掲】	7,593億円	8,599億円	1兆円	継続

3 人の流れづくり

成長分野などの企業誘致や、大学の魅力づくりの取組により、チャレンジ精神を持った若者を引きつける魅力の向上を図るとともに、U I Jターン希望者や留学生と県内企業とのマッチング支援などにより、地元人材の定着や東京圏等からの人口流入・定着を促す。

【数値目標の達成状況】

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2025年(度))	新規・ 継続等
県外との転出入者数	15,018人 (2000～2019年の平均)	23,713人	5年間で75,000人の 転入超	継続
労働力人口の全国シェア	6.1% (2015～2019年の平均) 6.1% (2019年)	6.1%	6.2%	継続

【主な施策の実施状況と重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

(1) 企業誘致

①産業立地の支援

- 「産業空洞化対策減税基金」を原資とした企業立地への支援（2019年度：21世紀高度先端産業立地補助金3件、新あいち創造産業立地補助金39件）
- 次世代成長産業分野をターゲットとした戦略的企業誘致活動（指定された区域内で航空宇宙関連企業等の土地・家屋を取得する際の不動産取得税の減免）
- 企業訪問の実施、産業立地サポートステーションによる立地関連情報の提供

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
次世代成長産業等の企業立地件数	15件 (2015～2019年度平均)	14件	5年間で75件	継続

②外資系企業の誘致

- ジェトロへの研修生派遣、GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）ミッション派遣
- ジェトロ等と連携して外国企業招聘プログラムを実施
- ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づき、愛知県への進出に関心を持つ外国企業への支援など連携事業を推進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
外国企業の誘致件数	10件 (2015～2018年度平均)	8件	5年間で40件	継続

(2) 大学等の活性化

①県内大学の魅力づくり

- 大学対抗ハッカソンの開催（2019年9月7、14、15日 参加者数：12大学、49人）
- 県立芸術大学における新デザイン棟の整備（2019年4月供用開始）、メディア映像専攻の新設を検討

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
愛知県立芸術大学美術学部における「メディア映像専攻」の開設	—	未 (2022年度 開設予定)	2022年度	新規

②大学等の資源を生かした地域連携の促進

- 大学の研究開発拠点などを活用した、大学・企業・行政の共同研究の推進
- 「あいち・なごや強靱化共創センター」において、産学官が連携して、防災・減災に関する講習会等を開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数	43件 (2015～2019年度計)	45件	5年間で50件	変更

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・ 継続等
県内大学（理工系学部等）及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数（年間）	1,287件	1,804件 (2018年度)	1,300件	変更
愛知県立大学による一般向け学術講演会及び公開講座の開催件数（年間）	8件 (2010～2014年度平均)	31件	10件 (中期計画最終年度 (2018年度)まで)	削除

③大学等と連携した県内企業への就職支援

- 大学生等向け合同企業説明会の開催（2回開催、162社、283人参加）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
県内企業と県内学生とのマッチング数（年間）	3,606人	4,633人	4,000人	継続

(3) 移住・定住の促進

① 交流人口や関係人口の拡大による移住促進

- 東京圏在住の女性・ファミリー層などをターゲットとした愛知の「住みやすさ」の発信
- 若者に対する「地元愛」醸成イベントの開催など、東三河への「新しい人の流れ」創出の推進
- 「三河の山里サポートデスク」の運営、都市住民との交流イベントの開催、交流移住マッチング事業の実施、交流移住情報の受発信、交流移住促進に取り組む集落への支援、山里の起業実践者の育成
- あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信、アイランダーへの出展（2019年11月23日・24日）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数	168人	206人	5年間で1,000人	変更
取組を通じた山間地域への訪問者数	—	747人	5年間で1,800人	新規
取組を通じた離島の関係人口の増加数	—	1,952人	5年間で2,750人	新規

<参考> 第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時（2014年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2020年（度））	新規・継続等
三河の山里サポートデスク登録者数（累計）	27人	71人（2019年度14人）	100人	変更
あいちUIJターン支援センターの利用件数（年間）	—	6,750人	3,000人	削除

② UIJターン希望者と県内企業のマッチング支援

- 東京と名古屋に「あいちUIJターン支援センター」を設置し、県外からのUIJターン希望者に対し、県内への就職、移住を促進
- 首都圏の求職者に向けて県内企業の求人情報を提供するマッチングサイトの開設・運営
- 首都圏から県内へ移住し、就業した個人へ移住支援金を支給する市町村へ補助
- 「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」の設置による、県内中小企業が抱える経営課題等を解決するプロフェッショナル人材のニーズ発掘とマッチング支援
- 大都市圏等の大学生を対象に、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディープログラム」を実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
あいちUIJターン支援センターを通じた県内企業への就職決定者数（累計）	—	50人	250人	新規
移住支援事業による移住就業者数（年間）	—	0人	40人	新規
移住支援事業による移住起業家数（年間）	—	0人	3人	新規
マッチングサイトに新たに掲載された求人件数（年間）	—	793件	600件	新規
プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数（年間）	91件（2015年12月～2019年12月計）	94件（2015年12月～2020年3月計）	30件	新規
プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数（年間）	1,247件（2015年12月～2019年12月計）	1,320件（2015年12月～2020年3月計）	330件	新規
東三河地域企業へのUIJターン就職希望者数（累計）	27人	35人	205人	継続

<参考> 第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時（2014年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2020年（度））	新規・継続等
30～50代の県外人材への支援件数（年間）	—	事業終了（2015年度1件）	50件	削除
東京でのUIJターン合同企業説明会参加者数（年間）	—	事業終了（2015年度75人）	600人	削除

(4) 留学生の受入れ拡大

- 大学院レベルの技術系留学生のアジア諸国からの受け入れ、学費等奨学金の支給（新規5人受入）
- 留学生インターンシップの実施（参加留学生189人（うちマッチング成立留学生140人）、参加企業88社（うちマッチング成立企業61社））
- 留学生向け企業見学ツアー、企業との交流会等の開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数（年間）【再掲】	1,183人	1,183人（2018年度）	1,500人	継続

(5) 人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化

- 名古屋駅のスーパーターミナル化の推進を図るため、名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に関する検討調査に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進
- 名鉄三河線の複線化等による豊田市方面への速達化に向けた関係者との協議・調整
- 鉄道高架事業（名鉄名古屋本線知立駅周辺の立体交差化）の推進
- 広域道路網（名古屋環状2号線、新名神高速道路、三遠南信自動車道、東海環状自動車道、新東名・新名神高速道路の6車線化、東海北陸自動車道の4車線化）の事業促進
- 中部国際空港における二本目滑走路を始めとする機能強化の早期実現に向けた国への働きかけ、LCC（格安航空会社）の拠点化
- 県営名古屋空港における通勤航空の利用を促進し、路線の維持定着を図るため就航先へのキャラバン隊派遣（山形、出雲）及びビジネス機拠点化に向けた国際ビジネス機関係者へのPR
- 名古屋港の機能強化等の実施、三河港及び衣浦港に係る港湾施設の整備

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
中部国際空港旅客数（年間） 【再掲】	1,236万人 国際線 610万人 国内線 626万人	1,260万人 国際線 620万人 国内線 640万人	1,500万人 国際線 800万人 （うち訪日外国人 400万人） 国内線 700万人	継続
名古屋環状2号線（名古屋西JCT～飛島JCT（仮称））の供用開始	—	未 （2020年度 供用開始予定）	2020年度	新規

<参考> 第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
2015年度までに新東名高速道路（浜松いなさJCT～豊田東JCT）の供用開始	—	2016年2月13日 供用開始	—	削除
2018年度までに三遠南信自動車道（東栄IC～佐久間IC）の供用開始	—	2019年3月2日 供用開始	—	削除

4 結婚・出産・子育て環境づくり

若者の就職・職場定着支援等により、経済的安定を図るとともに、結婚・出産・子育て支援のさらなる充実を図り、さらに女性の活躍促進や働き方改革を推進することにより、若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる。

〔数値目標の達成状況〕

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2025年(度))	新規・ 継続等
合計特殊出生率	1.54 (2018年)	1.45	1.8 (2030年)	継続
若者(25~44歳)の完全 失業者数(年間)	38,200人 (2015~2019年の平均) 34,000人(2019年)	34,000人	25,000人以下	継続
女性(25~44歳)の 労働力率	72.2% (2014~2018年の平均) 74.7% (2018年)	77.2%	76.1%以上	継続

〔主な施策の実施状況と重要業績評価指標(KPI)の達成状況〕

(1) 若者の経済的安定

① キャリア教育の推進

- 体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノートの活用促進
- 県立高等学校(全日制)でのインターンシップ等の実施(2019年度:20,257人)
- キャリア教育コーディネーターを活用したインターンシップ受入先の開拓
- 産業人材育成連携コーディネーターの配置及び産業人材育成情報ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」を活用した、モノづくり中小企業のインターンシップ受入れ促進
- 新城有教館高校の開校
- 東三河地域における中学生と特色ある学科・取組を有する高校の生徒との交流会の開催、キャリア教育に資する教員研修の実施

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
県立高等学校(全日制)における インターンシップに参加した生徒 数(年間)	17,127人 (2015~2018年度平均)	20,257人	18,000人	継続

② 若者の就労支援

- 国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談から職業紹介までのワンストップ支援(利用者の就職者数:2019年度5,338人)
- 市町村と連携した若年者就職相談窓口の開設(2019年度:11回、29人参加)
- 企業内で若者の指導・相談に対応できる人材の養成支援講座、若手社員向けセミナーやシンポジウムの開催
- 定着アドバイスのための社会保険労務士等の専門家の企業への派遣

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
ヤング・ジョブ・あいちの利用者の 就職者数(年間)	2018年度:6,680人 (4.0%増) 6,427人 (2015~2017年度平均)	2019年度:5,338人 (19.2%減) 6,601人 (2016~2018年度平均)	毎年度過去3年間 平均値から5%の増加	継続
大学・短期大学卒業予定者の就職 内定率	97.6%	97.2%	97%	継続

③ 就職氷河期世代の活躍支援

- あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置及び事業実施計画の策定
- 正規で働くことのメリットや、労働関係法令の基礎的な内容を記載したリーフレットを作成し、学生や若年労働者等に配布
- 生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業の実施
- 保健所、精神保健福祉センターにおけるひきこもり相談の実施、精神保健福祉センターに市町村支援員を配置

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
就職支援講座修了者の就職決定者 数(年間)	—	未 (2020年度未確定予定)	10人	新規

(2) 結婚・出産・子育て支援

① 結婚サポートの実施

- 「婚活協力団体」(120団体)、「プラチナ出会い応援団」(17団体)、「出会い応援団」(70団体)の登録企業の拡大
- あいち出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の運営

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
出会いの場を提供するイベント 実施数(年間)	1,133回	997回	1,500回	継続

②妊娠・出産支援

- 女性に対する健康教室や健康相談の実施、企業や大学と連携した健康教育の実施
- 不妊専門相談や公開講座の実施、不妊治療（体外受精・顕微授精・人工授精）への助成（2019年度：体外受精・顕微授精 5,564 件、人工授精 3,212 件）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
学校等と連携し思春期教育を実施している市町村の数	40 市町	38 市町	全市町村	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
学校等と連携して妊孕力（妊娠する力）に関する健康教育を実施している市町村の数	—	10 市	全市町村	削除

③周産期医療体制の充実

- 分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成（2019年度：90 施設）
- 総合及び地域の「周産期母子医療センター」の運営助成（2019年度：17 施設）、
「救命救急センター」の併設促進、NICU等の周産期医療関連病床整備への助成（2019年度：1 施設）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
産婦人科・産科の医師数	691 人	691 人 （2018年度）	増加	継続
NICUの整備	189 床	189 床 （2018年度）	増加	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
周産期死亡率（出産1,000件に対する周産期死亡数）	3.9（2013年）	3.5	2010～2013年の平均値である3.9以下	削除

④地域における子ども・子育て支援

- はぐみんカードの普及拡大及び協賛店舗の登録拡大（2019年度：登録店舗数 9,584 店舗）
- 保育所や認定こども園、幼稚園等で実施される一時預かりへの助成（2019年度：623 か所）、市町村が実施する子育て支援拠点事業（同：146 か所）や利用者支援事業（同：374 か所）への補助
- 母子家庭等就業支援センターにおける就業相談、企業開拓、就業支援講習会の開催及び就職情報の提供
- 母子・父子家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施
- 子ども食堂の設置拡大と資質向上を図るための支援事業の実施
- 子育て世代包括支援センター充実強化研修会の開催

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
子育て家庭優待事業登録店舗数（累計）	9,617 店舗	9,584 店舗	10,000 店舗	継続
養育支援訪問事業実施市町村数	46 市町村	49 市町村	全市町村	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
地域の子育て支援サービスなどを円滑に利用できるようサポートする利用者支援事業の実施市町村数	2 市	47 市町	44 市町村	削除

⑤子どもの貧困対策

- 生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施（2019年度：40 市町）
- 愛知県社会福祉協議会（ボランティアセンター）における子どもの学習ボランティア養成と人材バンク運営事業を支援
- 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施、「子どもが輝く未来基金」を活用した児童養護施設入所児童等の自立支援、子ども食堂の支援
- スクールソーシャルワーカーの配置（県立高校：7 名、県立特別支援学校：拠点となる特別支援学校1校に1名配置）・市町村立小中学校への設置補助（20 市町）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施市町村数	40 市町	40 市町	全市町村	新規
県内の子ども食堂の数	140 か所	175 か所 （2020年6月）	2022年度までに 200 か所	新規

⑥保育サービスの充実

- 幼児教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）への施設型教育・保育給付（2019年度：認定こども園179か所、幼稚園16か所、保育所567か所）
- 保育士の雇用環境改善のための保育士資格を持たない短時間の保育補助者を雇い上げる民間事業者に対する、必要な経費の補助（2019年度：16市町補助）
- 低年齢児の年度途中入所の保育需要に対応するため配置基準を超えて保育士を配置する市町村や1歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対する補助
- 保育士の確保・資質向上のため、保育士・保育所支援センターによる就職支援、保育士修学資金の貸付、経験ステージや専門分野に特化した専門性の高い研修の実施
- 病院・保育所等に付設された専用スペースでの病児・病後児預かりへの助成（2019年度：80か所）、休日保育や延長保育に対する助成（2019年度（延長保育）：標準時間268か所、短時間569か所）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
保育所の待機児童数	258人 （2019年度）	258人	解消	継続
病児保育の実施市町村数	45市町村	46市町村	全市町村	変更

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
病児・病後児保育の実施箇所数	60か所	96か所	86か所	変更
延長保育の実施箇所数	856か所	1,127か所	990か所	削除
休日保育の実施箇所数	54か所	62か所	59か所	削除
事業所内保育の実施箇所数	213か所	496か所	増加	削除

⑦放課後児童対策の充実

- 放課後児童クラブ整備及び運営費への助成拡充（2019年度：整備費助成22か所、運営費助成1,530か所）
- 認定資格研修（2019年度：受講者1,228人）、キャリアアップ研修（同：受講者1,226人）の実施

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
放課後児童クラブの待機児童数	863人（2019年度）	863人	解消	継続
放課後児童クラブ児童の放課後子ども教室等教育プログラムへの参加	47.8%	54.5%	全ての小学校区で実施	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
放課後児童クラブの登録児童数	41,174人	60,234人	56,426人 （2020年5月1日時点）	削除

⑧子育て世帯の経済的負担の軽減

- 家庭的保育（保育ママ）、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育への地域型保育給付（2019年度：家庭的保育27か所、小規模保育283か所、事業所内保育15か所、居宅訪問型保育2か所）、認可外保育施設等への施設等利用給付（48市町）
- 第三子以降の3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村に対する補助
- 私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料の無償化に対する補助

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
第三子以降の子どもの満3歳到達年度末までの保育料の無料化・軽減に対する補助	—	実施	継続実施	継続
私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料等無料化に対する補助	—	実施	継続実施	継続

(3) 女性の活躍促進

- 「あいち女性の活躍促進会議」(2019年9月4日)、「女性の活躍促進サミット」(2019年11月5日)の開催
- 女性の活躍促進宣言の募集(2019年度までの累計:1,518社)、「あいち女性輝きカンパニー」の認証(同:629社)
- 女性の活躍プロモーションリーダーと連携して、県内中小企業等に対し、女性の活躍に向けた取組や県施策の活用を働き掛け
- 女性の活躍に取り組む中小企業の魅力を広く知らせる動画・パンフレットの制作
- 県内で活躍する女性のロールモデル、愛知の働きやすさ等を県内外の若い女性に向けて広く情報発信
- あいち子育て女性再就職サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)の運営(2019年度相談等件数:687件)
- 「愛知県看護研修センター」における看護職カムバック研修の開催(2019年度:24回 受講者数:557人)
- (公財)あいち産業振興機構における女性起業家セミナーの開催、女性起業家・経営者の成長及び事業拡大を支援するプログラムの実施
- 女性管理職養成セミナーの開催(2019年度:4コース・各4日間 受講者数:90人)
- 女子中高生の理系進路選択に向けた大学・企業取材及び情報発信
- 女子大学生等を対象に就業継続を前提としたキャリアプランや職業観の形成を支援するためのセミナー等の開催

(4) ワーク・ライフ・バランスの推進

- 県内一斉ノー残業デーや有給休暇取得促進等の取組を呼びかける「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施
- 男性の育児参画あるいは部下のワーク・ライフ・バランスを支援する管理職等の育成に取り組む企業へイクメン・イクボス企業賞の表彰
- 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録制度を運営し、専用ウェブサイトにて登録企業の取組を紹介(2019年度:新規登録企業数187企業増)
- 長時間労働削減や休暇の取得促進等の職場環境改善に取り組もうとする企業に対し、「働き方改革アドバイザー」を派遣し、企業内の自主的な取組を支援
- 労働者に広く「働き方改革」を周知するための啓発活動や企業向けセミナー等の開催

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
ファミリー・フレンドリー企業の 新規登録企業数	111企業増	187企業増	毎年度60企業増	継続
年次有給休暇取得日数(年間)	9.6日(2019年)	9.6日	10日	継続
労働時間の短縮に向けた取組を 実施している企業の割合	48.9%	60.9%	55%	継続
働き方改革推進サミット、働き方 改革サポートセミナーの参加者数 (年間)	821人	1,306人	830人 (2020年度)	新規

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
女性の活躍促進宣言企業数 (累計)	1,302社	1,518社	2,000社	継続
あいち子育て女性再就職サポートセン ター(ママ・ジョブ・あいち)の利用 件数(年間)	670件	687件	600件	継続
事業を通じて新規就業が実現した 者の数(新規就業者数)(年間)	—	111人	100人	新規
テレワーク導入事例の紹介件数 (年間)	—	10件	10件	新規
20代女性の東京圏への転出超過数 (年間)	2,528人	2,916人	1,400人	継続
支援プログラムによる女性起業家 の育成数(年間)	—	20人	20人	新規

5 暮らしの安心を支える環境づくり

「人生 100 年時代」と言われる中、医療・介護・福祉の充実に加えて、労働や地域活動への参加を促進することで、年齢、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍できる社会を実現する。

【数値目標の達成状況】

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2025年(度))	新規・ 継続等
健康寿命	男 73.06 年 [全国 3 位] 女 76.32 年 [全国 1 位] (2016 年)	男 73.06 年 [全国 3 位] 女 76.32 年 [全国 1 位] (2016 年)	男 75 年以上 [全国 1 位] 女 80 年以上 [全国 1 位] (2022 年)	継続
労働力率	64.5% 2004 年 : 64.0% ⇒2014 年 : 62.7% ⇒2019 年 : 64.5%	64.5%	64.5% を上回る	継続

【主な施策の実施状況と重要業績評価指標 (KPI) の達成状況】

(1) 健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実

① 健康づくりの支援

- 保健師や歯科衛生士等の資質向上研修や健康づくりリーダーの育成研修の実施
- 地域間の健康格差縮小をめざした医療圏ごとの研修や出前講座、広報啓発活動の実施
- 食生活改善支援を推進するため、自発的な食生活改善を促すための研修の開催
- 栄養バランスを考慮した食事提供等に取り組む事業者等への支援
- 特定健診等普及啓発強化月間 (6 月) における普及啓発 (大規模小売店舗のレシートに健診受診の勧奨 PR 文を掲載等)
- 女性や働く世代を対象としたがん予防、がん検診受診促進に関する講演会の開催
- ライフステージに応じた歯科口腔保健対策の推進による 8020 運動の推進
- あいち健康プラザにおける、心疾患を有する利用者に対する運動プログラムの開発
- 従業員の健康の保持・増進を推進する「健康経営」に取り組む企業等への表彰や情報発信

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
健康づくりリーダーの養成数 (年間)	2,911 人	2,986 人	3,200 人以上	継続
健康格差 (地域や社会経済状況の 違いによる健康状態の差) の把握 に努める市町村の数	33 市町村	33 市町村	全市町村	継続
医療保険者が実施している「健康 宣言」の実施事業所数 (累計)	3,190 事業所	3,944 事業所	5,190 事業所	新規

② 地域医療の確保

- 「愛知県地域医療支援センター」による女性医師等の就労支援や若手医師の育成等の医師確保対策の実施
- 病院が実施する新人看護職員研修への支援、「愛知県看護研修センター」における看護職カムバック研修の開催、看護師の無料職業紹介等を行うナースセンター事業の実施 (ウインクあいちにサテライト設置)、県立学校での看護師の養成
- 地域の開業医を軸に、在宅医療に参入する医師等を増加させるための在宅医療推進研修の実施

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
在宅療養支援診療所数 (累計)	820 か所	824 か所	853 か所	継続

③ 地域包括ケアシステムの構築

- 高齢者が参加しやすいように配慮した通いの場づくりのモデル事業の実施
- 国立長寿医療研究センターに市町村等に対する相談窓口を設置
- 県医師会において在宅医療介護連携促進のためのネットワーク会議を開催
- 認知症に理解の深いまちづくりの実現に向けた「あいちオレンジタウン構想」の推進
- 「あいち認知症パートナー企業・大学」への登録の拡大 (2019 年度末登録数 : 53 社、17 校)
- 実践の場で必要となる認知症に関する知識や対応スキルの修得を目指す「認知症サポーターステップアップ研修」の開催 (2019 年度 : 2 回、179 人受講)
- 認知症予防プログラムの開発、普及

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
介護予防に資する通いの場への 参加率	4.8%	4.8% (2018 年度)	増加	新規
認知症サポーター養成数	449,517 人 (2019 年 3 月末現在)	502,932 人 (2020 年 3 月末現在)	増加	新規

<参考> 第1期総合戦略に記載のあった KPI

重要業績評価指標 (KPI)	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・ 継続等
地域包括ケアシステムの構築に 取り組んでいる市町村数	—	52 市町村 (2020 年 4 月 1 日現在)	全市町村	削除

(2) 全員活躍社会づくり

① 高齢者の就労・社会参加の促進

- 中高年齢離職者再就職支援セミナー、企業向け高年齢者雇用推進セミナーの開催

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
高齢者(65歳以上)の労働力率 (年平均)	25.9%(2019年)	25.9%	1ポイント以上改善	継続
高齢者(65歳以上)の就業者数	482,000人 (2019年)	482,000人	2021年までに 471,000人	新規

② 社会人の学び直しの環境づくり

- 生涯学習情報システム「学びネットあいち」による情報提供
- 愛知県立大学における、企業のものづくり人材等を対象としたリカレント教育 講座・セミナー等の企画・実施
- 教育・医療・福祉等の分野で活躍する専門職業人やその他の社会人を対象とした講座・セミナー等を開講

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
大学等高等教育機関における公開 講座の開催数(年間)	3,112講座	2,527講座	前年度を上回る	新規

③ 障害のある人の活躍支援

- 「あいち障害者雇用総合サポートデスク」をウインクあいちに開設し、国と一体となった雇用から定着までの一連の切れ目のない支援事業を実施
- 障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援として中小企業応援障害者雇用奨励金を支給(2019年度:11件)
- 障害者就職面接会の開催
- 知的障害者対象の訓練コースの実施(名古屋高等技術専門学校、岡崎高等技術専門学校)
- 愛知障害者職業能力開発校における職業訓練の実施、特別支援学校における職業教育の充実(就労アドバイザーを拠点となる特別支援学校3校に各1名配置、知的障害特別支援学校に職業コースを設置(9校)、映像コンテンツ(動画)を用いた就労支援の実施)
- 「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」の開催(2019年9月11~16日、来場者数:2,565人)
- 「あいちアール・ブリュット・サテライト展」の開催(2020年2月4~9日 来場者数:1,183人)
- 愛知県障害者スポーツ大会の開催(2019年4月13日~5月26日) ※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 全国アビリンピック(全国障害者技能競技大会)の開催(2019年11月15~17日)

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
民間企業における障害者の雇用数	32,500人	34,157人 (2019年6月)	2021年までに 37,000人	新規
民間企業における障害者の法定 雇用率達成	2.02% (2019年6月)	2.02% (2019年6月)	2020年度までに 2.3%	継続
特別支援学校高等部卒業生の一般 就労の就職率	37.8%	38.2%	2023年までに 50%以上	継続

(3) 外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくり

- 外国人雇用に関する相談窓口の設置(相談件数:82件)、企業向け外国人雇用セミナーの開催(4回開催、156人参加)、定住外国人向け就職面接会の開催(4回開催、70社、258人参加)
- 定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓(企業訪問等)する「就労アドバイザー」の配置(県立高等学校3名)
- 介護分野への就職を希望する外国人に対する日本語教育研修、介護職員初任者研修、職場実習への支援
- 「あいち多文化共生センター」の運営、外国人向け生活設計支援冊子の作成
- 「あいち医療通訳システム」の運用、外国語対応可能な医療機関の音声FAX案内の実施、災害時の多言語支援センターの運営
- 「多文化子育てサロン」の実施(2019年度:豊橋市・江南市・知立市)
- 外国人児童生徒等による多文化共生日本語スピーチコンテストの開催(2019年8月 応募者71人)
- 地域における初期日本語教育モデル事業の実施
- 公立小中学校における日本語教育適応学級担当教員の配置(2019年度:493人)、公立小中学校への語学相談員の配置・訪問指導(2019年度:対象児童生徒:1,818人)、県立高校への支援員派遣や小型通訳機配備(定時制のうち23校に各1台)による学習活動や学校生活支援
- 日本語学習支援基金を活用した外国人の子どもへの学習支援(2019年度:日本語教室55団体96教室、外国人学校4校)

重要業績評価指標 (KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
外国人の子どものプレスクール 実施市町村数	15市町	16市町	増加	継続
早期適応研修カリキュラム説明会、 カリキュラム等活用人材育成 セミナーの参加企業・団体数 (年間)	-	126企業・団体	170企業・団体	新規

(4) 総合的な防災・減災対策の推進

- 民間住宅の耐震診断、耐震改修、段階的耐震改修、耐震シェルター整備、戸建住宅除却費補助の実施
- 不特定多数の者が利用する大規模建築物等に対する耐震改修費補助の実施
- 避難路沿道建築物、防災上重要な建築物に対する耐震診断、耐震改修費補助の実施
- 河川堤防、海岸堤防、港湾・漁港の耐震化
- 市町村が行う浸水・津波避難対策等への補助、ハザードマップや避難促進施設の管理者に対する避難確保計画の作成支援
- ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進
- 後方支援を担う新たな防災拠点の整備に向けた検討
- 「あいち・なごや強靱化共創センター」における防災・減災に関する研究開発・人材育成
- 防災・減災カレッジの開講による防災リーダーの育成（2018・2019年度累計：193人）
- 家具固定ボランティアの養成（2016～2019年度累計：235人）、市町村との共催による総合防災訓練の実施、防災の日に合わせたあいちシェイクアウト訓練の実施
- 学生消防団交流会の開催、女性消防団活性化推進プログラムの実施
- 「あいち消防団応援の店」制度の実施（累計：1,006店）、消防団加入促進事業費補助金による助成

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
本県被害予測調査等に基づく浸水・津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施している市町村数	18市町村 (2019年3月31日現在)	17市町村 (2020年3月31日現在)	2023年度までに 27市町村	新規
地域防災リーダー育成(防災・減災カレッジ 地域防災コース受講者数)(年間)	95人	98人	90人	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・継続等
学生消防団員数(累計)	274人	604人 (2019年4月1日現在)	680人	削除

(5) 安心して暮らせる地域社会の実現

- 自主防犯団体の設置促進、先駆的に取り組む自主防犯団体への支援、活動功労者等に対する表彰の実施、防犯ボランティア活動リーダーの養成

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
安全なまちづくり県民運動の実施	毎季54市町村	毎季54市町村	毎季全54市町村で実施	新規
自主防犯団体の設立数	21団体	33団体 (2019年度12団体)	2018年度から 2020年度までに 100団体以上	新規
防犯ボランティア活動リーダーの養成数	814人	833人 (2019年度19人)	2018年度から 2020年度までに 1,500人以上	新規

(6) 行政とNPO等との連携・協働

- NPOと行政の協働に関する実務者会議の開催（2019年度：2回）、NPOと行政の意見交換会の実施（2019年度：2回、32人参加）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・継続等
NPOとの連携事業数	83件 (2015～2019年度平均)	90件	5年間で415件	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・継続等
協働ルールブック・評価実践シートによる評価点の平均	86.2点	87.7点	88.3点以上 (100点換算)	削除

6 活力ある地域づくり

県内のバランスある発展のため、県内で先行して人口減少が進む地域において、地域資源を生かした魅力の発信等により関係人口を拡大し、人口の維持・増加を図る取組を行う。また、経済・社会・環境が調和した持続可能な地域をつくるため、SDGsの理念を踏まえた様々な取組を進める。

〔数値目標の達成状況〕

目標項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2025年(度))	新規・ 継続等
1人当たり県民所得 【再掲】	国を19.3%上回る (2013～2017年度の平均) 国を16.4%上回る(2017年度)	国を16.4%上回る (2017年度)	全国平均を 25%上回る	継続
三河山間地域及び離島の 観光客数(年間)	【三河山間地域】 660万人(2018年度) 【離島】 52万8千人(2018年度)	【三河山間地域】 643万人(2019年度) 【離島】 52万1千人(2019年度)	【三河山間地域】 前年度比100% 【離島】 前年度比100%	変更
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数	796人(2015～2018年の計)	206人 (2019年度)	5年間で1,000人	継続

＜参考＞第1期総合戦略に記載のあった数値目標

目標項目	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標値 (2020年(度))	新規・ 継続等
三河山間地域、離島及び 周辺地域の観光客数	【三河山間地域】 620万人(2013年) 【離島及び周辺地域】 1,277万人(2013年)	【三河山間地域】 643万人(2019年度) 【離島及び周辺地域】 1,242万人(2019年度)	【三河山間地域】 年間650万人 【離島及び周辺地域】 年間1,341万人	変更

〔主な施策の実施状況と重要業績評価指標(KPI)の達成状況〕

(1) 東三河地域における観光・産業振興や就業促進

- ドローンを活用した東三河の魅力伝える動画の制作や、若者に対する「地元愛」醸成イベントの開催など、東三河への「新しい人の流れ」の創出
- 東三河地域における農商工連携による新商品開発の支援
- 大都市圏等の大学生を対象に、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディープログラム」を実施
- 文理系と専門系を併せ持つ新しいタイプの総合学科を設置した新城有教館高校の開校(2019年4月)

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
東三河地域企業へのUIJターン 就職希望者数(累計)【再掲】	27人	35人	205人	継続
東三河地域の観光入込客数 (年間)【再掲】	2,400万人	2,458万人	2,640万人	新規
東三河地域の宿泊者数(年間) 【再掲】	240万人	231万人	276万人	新規
東三河地域の道の駅の売上額 (年間)【再掲】	24億円	34.9億円	27.6億円	新規
東三河地域の観光旅行者用のレン タサイクルの貸出件数(年間) 【再掲】	3,200件	5,153件	3,680件	新規
東三河の特産物を活用したメニ ュー等に魅力を感じたという回答の 割合	—	未 (2020年度末確定予定)	2022年度までに 80%	新規

＜参考＞第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標(KPI)	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・ 継続等
東三河地域企業のインターンシ ップ受入可能企業数(年間)	37社	99社	90社	削除

(2) 三河山間地域・三河湾の島々の振興

①暮らしの安心を支える環境の整備

- へき地医療拠点病院・診療所への助成(2019年度:10医療機関)
- バス運行対策事業による支援(2019年度:5系統(山間地域))、過疎バス路線維持事業による支援(2019年度:36路線)
- 国道257号、国道420号等の整備
- 「へき地・複式教育研究協議会」、「へき地指導者研究協議会」の開催、スクールバスの運営補助

重要業績評価指標(KPI)	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2025年(度))	新規・ 継続等
代診医等派遣要請に係る充足率	100%	100%	100%	継続

＜参考＞第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標(KPI)	第1期総合戦略策定時 (2014年(度))	現状値 (2019年(度))	目標 (2020年(度))	新規・ 継続等
三河山間地域のバスの路線数	36路線	36路線	現状維持	削除

②小規模高齢化集落の維持・活性化

- 「愛知県交流居住センター」との連携による交流イベント、住宅・農地等の情報の提供、受入集落支援
- 山里の起業実践者の育成・活用
- 民間バスや市町村営業バスの運行に対する補助

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数【再掲】	168人	206人	5年間で1,000人	変更

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
三河の山里サポートデスク登録者数（累計）【再掲】	27人	71人	100人	変更

③交流居住の促進

- 「三河の山里サポートデスク」による都市住民との交流イベントの開催
- 交流居住情報の受発信や集落への支援コーディネータ派遣、山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施
- 首都圏プロモーション（あいちの山里ぐらし相談会 in 東京）の実施（2020年2月8日）、ふるさと回帰支援センターにおける移住定住相談会への参加

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数【再掲】	168人	206人	5年間で1,000人	変更

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
あいちの山里暮らし相談会参加者数	—	723人 （2019年度220人）	5年間で1,000人	削除

④多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化

- 山里の暮らしや魅力の情報発信、誘客イベントの実施
- 奥三河DMOと連携した地域の土産品等のPR
- プレスタアの実施、ブランディング会議の開催などによる、あいちの離島及び周辺地域の情報の一体的な発信

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
三河山間地域の観光客数（年間）	660万人	643万人	前年度比100%	継続
離島の観光客数（年間）	52万8千人	52万1千人	前年度比100%	変更
取組を通じた山間地域への訪問者数【再掲】	—	747人	5年間で1,800人	新規
取組を通じた離島の関係人口の増加数【再掲】	—	1,952人	5年間で2,750人	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
離島及び周辺地域の観光客数（年間）	1,277万人 （2013年）	1,242万人	1,341万人	変更

⑤地域の特性を生かした農林水産業の振興

- 6次産業化推進会議等の開催、6次産業化サポートセンターにおける農林漁業者等の個別相談や研修会の実施
- ICTを活用した環境制御が可能な「あいち型植物工場」の導入の際の経費補助（12地区）
- 農地中間管理機構への運営支援（新たに担い手へ集積された面積：194ha）
- 高性能林業機械の導入支援、ICTを活用したスマート林業の推進、循環型林業の取組支援、低コスト木材生産システムの開発・普及
- あさり漁場となる干潟・浅場及び増殖場の造成、水産種苗の生産・放流及び栽培漁業の推進、漁業者の資源管理の取組への指導、総合的なうなぎ資源保護の取組
- 「農起業支援センター」における就農希望者・企業の相談や生産技術指導による支援、農業次世代人材投資資金による支援、女性農業者の活躍支援、各地農業塾の連携強化
- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援
- 愛知産ジビエの販路拡大と消費拡大に向けた商談会の開催支援

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
三河山間地域及び離島の主要な産直施設の年間販売金額（年間）	12.3億円 （2016年度）	11.8億円	13.0億円	継続
直売所1店舗当たりの年間利用者数（年間）	13.9万人	11.9万人	14.5万人	新規

(3) 持続可能で活力あるまちづくり

①集約型まちづくりの推進

- 土地区画整理事業や市街地再開発事業、都市再生整備計画事業の促進
- 歩道、道路照明・標識等の整備、事故危険箇所対策の推進、歩行空間のバリアフリー化
- 名豊道路、西知多道路、衣浦豊田道路の整備促進や、名岐道路、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の調査促進等の広域幹線道路ネットワーク強化及び都市間道路ネットワークの整備推進
- 市町村の「立地適正化計画」策定支援
- 「市町村まちづくり支援窓口」による技術的支援
- 市町村が行う空家対策推進事業への支援（空家等対策推進事業費補助金（2019年度：190件））

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・継続等
立地適正化計画新規策定市町村	14市町	3市町	5年間で5市町村	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・継続等
都市計画区域マスタープランの改定	—	2019年3月29日策定	—	削除

②商店街の活性化

- げんき商店街推進事業費補助金制度・商業振興事業費補助金制度による商店街活性化に向けた取組支援
- 商店街と大学、地域住民、NPOなどの地域・商店街を応援する多様な主体との連携を促進するためのマッチング支援

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・継続等
活性化を目指す商店街等が実施する取組への支援数（年間）	123件	136件	120件	変更
主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	85.5%	70.8%	各年度90%	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・継続等
商店街の活性化成功事例	—	未 （2021年度未確定予定）	5年間で25件	変更

③公共交通ネットワークの維持・充実

- バス運行対策事業による支援（2019年度：28系統）、過疎バス路線維持事業による支援（2019年度：36路線）
- 対流・交流促進による公共交通活性化に向けた検討
- 市町村等による広域的な公共交通の利用促進や利便性向上を図る取組等への支援（2019年度：3団体）
- 名古屋駅のスーパーターミナル化の推進を図るため、名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に関する検討調査に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進
- 名鉄三河線の複線化等による豊田市方面への速達化に向けた関係者との協議・調整
- 鉄道高架事業（名鉄名古屋本線知立駅周辺の立体交差化）の推進
- 本県における移動の利便性向上等を目指し、産・学・行政の連携によってMaaSなど新たなモビリティサービスの普及を推進するべく「愛知県 ITS 推進協議会」内に「MaaS 推進会議」を設置

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・継続等
地域公共交通網形成計画の策定市町村数	29市町村 （2019年10月末現在）	30市町村 （2020年3月末現在）	35市町村	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・継続等
2016年度までにあいち公共交通ビジョン（仮称）を策定	—	2017年3月策定	—	削除

④ICTの利活用による地域活性化

- 観光拠点等における公衆無線LANの利用環境改善
- 小・中・高等学校の学校現場における情報化の推進
- 鳥獣被害対策におけるICTの利活用支援、ICTを活用したシカ個体数の急増に伴う被害実態の解明

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・継続等
授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	63.7% （2019年3月1日時点）	62.8% （2020年3月1日時点）	80%	継続

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・継続等
在宅医療連携システム導入市区町村数	—	69か所 （全市区町村）	全市区町村 （2017年度）	削除

⑤持続可能なエネルギー社会の構築・地球温暖化対策の推進

- 下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利活用施設（豊川浄化センター・矢作川浄化センター）の運営
- 愛知県建築物総合環境性能評価システム（CASBEE あいち）の普及
- 製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」の運用、拡大検討
- 「あいち低炭素水素サプライチェーン」の事業化を自治体・企業等と連携して推進
- 豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト等、県内における先進的な取組成果の普及促進

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
低炭素水素認定プロジェクト件数 （累計）	4件	4件	2022年度までに7件	新規
再生可能エネルギーの地産地消の 取組件数（累計）	3件	4件	2022年度までに6件	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
住宅用太陽光発電の普及基数 （累計）	12.4万基 （普及率4.3%）	20.3万基 （普及率7.1%） （2019年度）	40万基 （普及率約14%）	削除
2016年度までに下水汚泥の消化による バイオガスのエネルギー利用開始 （豊川浄化センター、矢作川浄化センター）	—	2016年度供用開始	—	削除

⑥生物多様性保全に向けた取組の推進

- 「新あいち生物多様性戦略」策定に向けた検討
- ユース（学生等）を核とした協働による生物多様性保全を推進するため、「生物多様性あいち学生プロジェクト」の実施（ワークショップ：4回、保全活動体験：10回）
- 「あいち・なごや生物多様性EXPO」において、「生物多様性の現状把握」・「生態系の保全・再生」・「生態系サービスの持続可能な利用」・「多様な主体の連携」を内容とする「生物多様性2020あいち・なごや宣言」を採択（2020年1月11、12日）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
生態系創造活動の担い手として育成したユース（生態系ネットワーク協議会の学生部に参加したユース）の人数	—	78人	2021年度までに110人	新規
NPO等と企業とのマッチング 件数（年間）	4件	4件	4件	新規

⑦循環型社会の形成に向けた取組の推進

- 「地域循環圏づくり推進チーム」として、事業者、有識者等と7つのチームを立ち上げ、食品廃棄物、未利用木材、家畜排泄物の広域循環モデルの具体化に向け検討
- 食品ロス削減イベントの開催
- 単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対する浄化槽設置費補助（2019年度補助件数：701基）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
循環ビジネス等の事業化件数 （累計）	61件	69件	100件	新規

⑧「環境首都あいち」を支える担い手の育成

- AELネット（愛知県環境学習施設等連絡協議会）環境学習スタンプラリーの開催（2019年度：67,853人参加）、エコアクション推進フェア（Let'sエコアクション in AICHI）の開催（2019年11月23、24日）
- 「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」などで環境学習の実施
- 未就学児童を対象とした自然体感プログラムの実施
- 高校生が地域の環境問題について調査・研究し、環境学習教材を作成する「高校生環境学習推進事業」の実施（あいちの未来クリエイト部）
- 環境面における企業の先進的な取組について研究し、成果を発信する、学生向けの「人づくり」プログラムの実施（かがやけ☆あいちサステイナ研究所）
- 持続可能な社会づくりに向けた人材を育成する「あいち環境塾」の実施
- 中高年・シニア世代を環境学習の講師として活用し、講座を実施（あいちecoティーチャー）
- ESD活動・研修の促進、SDGs自治体研修の開催（2020年1月24、27日）、SDGsあいちシンポジウム2020の開催（2020年2月27日）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
SDGs普及プログラムの参加者数 （年間）	—	68,557人	65,000人	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時 （2014年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2020年（度））	新規・ 継続等
環境面における持続可能な地域づくりのリーダーとなる大学生数 （年間）	—	40人	20人以上	削除

⑨地産地消の推進や都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり

- 「いいともあいち運動」ネットワーク会員や推進店の登録数の拡大（2019年度末：会員数1,649会員、推進店1,234店舗）
- 県内の全ての公立小中学校等における「愛知を食べる学校給食の日」の実施（年3回）
- 海外バイヤーが参加する花き展示商談会に農業団体とともに出展（2019年10月、来場者数：1,098人）、北京国際園芸博覧会への出展（2019年9月、来場者数：99,817人）
- 「あいちの木づかい表彰」の実施、関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発、県産木材を利用したPR効果の高い建築物等への支援
- 小学校における農林漁業体験学習の拡大
- 農家レストラン設置推進、グリーンツーリズム・ペイツーリズムのモデルルートの開発・情報発信
- 杉原千畝氏の人道的功績を広く発信するための中学生向けの副読本の作成
- 道徳教育において、地域ゆかりの偉人をまとめた副読本や地域に根付く伝統・文化、地域でのボランティア活動などを取り上げた教材を活用

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
愛知県が行う6次産業化への支援件数（年間）【再掲】	248件	226件	180件	継続
三河山間地域における中高連携を通じた交流事業数（年間）	3件	3件	増加	継続

⑩公共施設等の適切な維持・管理等

- 愛知県公共施設等総合管理計画の推進、県有施設利活用最適化推進会議の開催、施設類型ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定
- 有料道路コンセッションによる運営
- PFI手法による豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業、愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所整備等事業、愛知県警察運転免許試験場整備等事業、愛知県営住宅整備等各事業の推進、愛知県国際展示場コンセッション方式による運営（2019年8月30日事業開始）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
県有施設の老朽化に起因する重大事故	—	0件	0件を継続	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時（2014年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2020年（度））	新規・継続等
2020年度までに個別施設計画を策定	—	9施設類型について策定済	—	削除
2016年度中に民間事業者による有料道路の管理運営を実現	—	2016年10月開始	—	削除

(4) 地域間連携・広域連携の促進

- 事務の共同処理や公共施設の相互利用などの連携の可能性に関する調査・検討
- 東三河ビジョン協議会の開催、「東三河振興ビジョン」の推進
- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた取組推進（三遠南信サミットへの参加：2019年10月30日、飯田市）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
東三河ビジョン協議会の開催回数	3回 (2014~2018年度平均)	年間3回	年間3回	新規

<参考>第1期総合戦略に記載のあったKPI

重要業績評価指標（KPI）	第1期総合戦略策定時（2014年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2020年（度））	新規・継続等
東三河広域連合に対する支援事業数	—	5事業 (2019年1事業)	5年間で5事業	削除

(5) 地域の自主性・主体性の発揮

①地方分権改革の推進

- 国から地方への事務・権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について国へ要請
- 地方分権・道州制セミナーの開催（2019年度：142人参加）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の提案	—	未 (2020年度未確定予定)	5年間で5件の実現	継続

②地方税財源の充実強化

- 地方一般財源総額の確保・充実、国税の法定率の引上げ等による地方交付税総額の増額、臨時財政対策債の抑制及び速やかな廃止を国に対して要請
- 地方税を充実させ、地方の役割に見合った税財源を確保するよう国に対して要請
- ふるさと納税について、返礼品や控除方法を含めたさらなる見直しを行うよう国に対して要請

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時（2018年（度））	現状値（2019年（度））	目標（2025年（度））	新規・継続等
地方税財源の充実強化を実現するための国への要請	2回	2回	毎年度2回以上	継続

③国家戦略特区の取組の推進

- 国家戦略特別区域計画に位置付けられた取組の実施（道路運送法の特例開始（2019年7月）など）
- さらなる具体的な取組を区域計画に位置付け（農業分野、創業分野などの認定）
- 新たな規制緩和を国に提案（航空宇宙分野で利用する通信機器使用の規制緩和など）

重要業績評価指標（KPI）	第2期総合戦略策定時 （2018年（度））	現状値 （2019年（度））	目標 （2025年（度））	新規・ 継続等
国家戦略特別区域計画に位置付けられた事業数	3事業 （2016～2019年度平均）	3事業	5年間で15事業以上	継続

新型コロナウイルス感染症の影響下における 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の現状

【記載の考え方】

- ・ 総合戦略に掲載されている数値目標及びKPI（212項目）のうち、月毎の実績値が把握できる項目（84項目）について、2019年度と2020年度の同期間の実績値等を比較。
- ・ 以上のうち、増減が概ね20%以上である主なもの（34項目）を抽出。

1 現時点における目標値等への主な影響・傾向

【人口動向】

- ・ 本県への転入超過数が大きく減少（⑲19,028人⇒⑳5,867人）している。
- ・ 女性の東京圏への転出超過数は減少（⑲8,001人⇒⑳6,499人）している。

【企業・個人動向】

- ・ 若者（25～44歳）の完全失業者数が増加（⑲31,000人⇒⑳44,000人）している。
- ・ EV・PHV・FCVの新車新規登録台数（⑲1,415台⇒⑳460台）、次世代成長産業等の企業立地件数（⑲6件⇒⑳3件）、外国企業の誘致件数（⑲5件⇒⑳2件）が減少している。
- ・ 海外拠点における相談件数（⑲180件⇒⑳238件）やサービス産業ポータルサイトのアクセス件数（⑲4,841件⇒⑳7,134件）が増加している。

【観光・レジャー関係】

- ・ 延べ宿泊者数（⑲493万人⇒⑳120万人）、外国人来県者数（⑲62万人⇒⑳32万人 ※1～3月）及び中部国際空港旅客数（⑲452万人⇒⑳36万人）が大きく減少している。
- ・ 集客施設等への来場者数が大きく減少している。

あいち航空ミュージアム	： ⑲13万人	⇒⑳約4万人
愛知芸術文化センター	： ⑲71.8万人	⇒⑳8.7万人
愛知県陶磁美術館	： ⑲3.3万人	⇒⑳1.2万人

【県が実施する各種支援事業、イベント等】

- ・ 企業や個人向けの相談・マッチング支援、イベント、講座等は、予定どおり開催できず、関連する実績値は全般的に低調となっている。

サービスロボット実用化支援・相談対応件数	： ⑲36件	⇒⑳8件
スマート技術活用支援・マッチング件数	： ⑲47件	⇒⑳14件
技能検定合格者数	： ⑲4,399人	⇒⑳64人
認知症サポーター養成数	： ⑲9,875人	⇒⑳1,421人
		等

2 目標項目・KPIに係る2019年と2020年の比較

※ 「目標値（2025年）」欄の[]内は、実績値の進捗度を測る目安とするため、目標値（累計を目標値とする場合は、2020年度の1年間に相当する数値）を累計期間で月割りした数値を記載しています。（例：あいち航空ミュージアム来場者数（年間）：35万人×5か月間/12か月≒15万人）

基本目標1 しごとづくり

目標項目又は重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年）	2020年（直近実績）	2019年（同期間実績）	増減（%）	備考
EV・PHVの普及台数（累計）	42,000台 (2020年度末) [3,287台]	460台	1,415台	▲67.5	4～7月累計 EV・PHV・FCVの新車新規登録台数
あいち航空ミュージアム来場者数（年間）	35万人 [15万人]	約4万人	約13万人	▲69.2	4～8月累計
サービスロボット実用化支援・相談対応件数（年間）	150件 [38件]	8件	36件	▲77.8	4～6月累計
モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数（年間）	80件 [20件]	3件	49件	▲93.9	4～6月累計
創業プラザあいちにおける創業件数	5年間で 75件 [7件]	6件	9件	▲33.3	4～8月累計
スマート技術活用支援・マッチング件数（年間）	110件 [55件]	14件	47件	▲70.2	4～9月累計
海外拠点における相談件数（年間）	410件 [171件]	238件	180件	+32.2	4～8月累計
サービス産業ポータルサイトへのアクセス件数（年間）	11,000件 [4,584件]	7,134件	4,841件	+47.4	4～8月累計
交流事業の実施件数	5年間で 70件 [6件]	3件	4件	▲25.0	4～8月累計
技能検定合格者数（年間）	8,500人 [4,250人]	64人	4,399人	▲98.5	2020年度は、前・後期試験のうち前期は中止したため、試験の免除資格を有するもののみの合格者数
県農林水産関係試験研究機関において民間企業等と実施する共同研究数	5年間で 40件 [4件]	1件	2件	▲50.0	4～9月累計

基本目標 2 魅力づくり

目標項目又は 重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (2025年)	2020年 (直近実績)	2019年 (同期間実績)	増減 (%)	備考
延べ宿泊者数 (年間)	1,881 万人 [471 万人]	120 万人	493 万人	▲75.7	4～6 月累計
外国人来県者数 (年間)	400 万人 [100 万人]	32 万人	62 万人	▲48.4	1～3 月累計 ※2020 年 4～6 月は観 光庁が新型コロナウ イルス感染症の影響 により調査を中止
愛知県多言語コールセ ンター登録事業者数 (累計)	350 者 [5 者]	2 者	53 者	▲96.2	4～6 月累計
昇龍道 9 県の外国人 宿泊者数	2020 年までに 1,400 万人泊 [60 万人泊]	4.5 万人泊	321 万人泊	▲98.6	4～6 月累計
中部国際空港旅客数 (年間)	1,500 万人 国際線 800 万人 うち訪日外国人 400 万人 国内線 700 万人 500 万人 国際線 267 万人 国内線 233 万人	約 36 万人 国際線約 0.2 万人 国内線約 35 万人	約 452 万人 国際線約 233 万人 国内線約 219 万人	▲92.0	4～7 月累計
県内スポーツ情報を発 信する Web サイトへ のアクセス件数 (年間)	186,000 件 [77,500 件]	91,000 件	45,000 件	+102.2	4～8 月累計
愛知芸術文化センター 入場者数 (年間)	200 万人 [84 万人]	8.7 万人	71.8 万人	▲87.9	4～8 月累計
愛知県陶磁美術館 来館者数 (年間)	8.5 万人 [3.6 万人]	1.2 万人	3.3 万人	▲63.6	4～8 月累計

基本目標 3 人の流れづくり

目標項目又は 重要業績評価指標（KPI）	目標値 （2025年）	2020年 （直近実績）	2019年 （同期間実績）	増減 （%）	備考
県外との転出入者数	5年間で 75,000人の 転入超 [6,250人]	5,867人	19,028人	▲69.2	4～8月累計
次世代成長産業等の 企業立地件数	5年間で 75件 [8件]	3件	6件	▲50.0	4～9月累計
外国企業の誘致件数	5年間で 40件 [4件]	2件	5件	▲60.0	4～8月累計
県内企業と県内学生との マッチング数（年間）	4,000人 [1,667人]	152人	261人	▲41.8	4～8月累計
あいちUIJターン支援 センターを通じた県内企 業への就職決定者数（累 計）	250人 [20人]	51人	26人	+96.2	4～9月累計
プロフェッショナル人材 戦略拠点事業の成約件数 （年間）	30件 [13件]	6件	17件	▲64.7	4～8月累計
中部国際空港旅客数 （年間）	1,500万人 国際線800万人 うち訪日外国人400万人 国内線700万人 500万人 国際線267万人 国内線233万人	約36万人 国際線約0.2万人 国内線約35万人	約452万人 国際線約233万人 国内線約219万人	▲92.0	4～7月累計

基本目標4 結婚・出産・子育て環境づくり

目標項目又は 重要業績評価指標（KPI）	目標値 （2025年）	2020年 （直近実績）	2019年 （同期間実績）	増減 （%）	備考
若者（25～44歳）の完全 失業者数（年間）	25,000人 以下 [6,250人]	44,000人	31,000人	+41.9	4～6月累計
出会いの場を提供する イベント実施数（年間）	1,500回 [500回]	86回	393回	▲78.1	4～7月累計
あいち子育て女性再就職 サポートセンター（ママ・ ジョブ・あいち）の利用件 数（年間）	600件 [250件]	72件	190件	▲62.1	4～8月累計
ファミリー・フレンドリ ー企業の新規登録企業数	毎年度 60企業増 [25企業増]	65企業増	54企業増	+20.4	4～8月累計
20代女性の東京圏への 転出超過数（年間）	1,400人 [584人]	6,499人	8,001人	▲18.8	4～8月累計 （全年齢階級）

基本目標5 暮らしの安心を支える環境づくり

目標項目又は 重要業績評価指標（KPI）	目標値 （2025年）	2020年 （直近実績）	2019年 （同期間実績）	増減 （%）	備考
認知症サポーター養成数	増加 [－]	1,421人	9,875人	▲85.6	4～6月累計
地域防災リーダー育成 （防災・減災カレッジ地 域防災コース受講者数） （年間）	90人 [45人]	0人	49人	▲100	4～9月累計
自主防犯団体の設立数	2018年度から 2020年度までに 100団体以上 [28団体]	1団体	6団体	▲83.3	4～8月累計

基本目標6 活力ある地域づくり

該当なし

3 今後の総合戦略推進に当たっての考え方

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中、数値目標・K P I の 2020 年の実績値は、2019 年に比べて低調となっているものが多い。
- ・ 現時点で、新型コロナウイルス感染症拡大が、社会経済に及ぼしている影響を見極められる状況になく、実績値を把握できる数値目標・K P I も限られている。
- ・ このため、当面は、数値目標等の進捗状況を的確にとらえ、新型コロナウイルス感染症が総合戦略に及ぼす影響の把握に努める。
- ・ 併せて、地方創生推進交付金や新型コロナウイルス臨時交付金を活用した支援策などを実施するとともに、地方創生に関する国の動向も踏まえながら総合戦略に掲げた取組を推進していく。

令和2年度愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
有識者への意見聴取結果（要約版）

＜座長 後藤澄江委員（日本福祉大学 福祉経営学部 教授）＞

- コロナ禍では、数値目標等の評価に当たって、例えば、公共交通機関では、乗車率に併せて分散の観点を考慮するなど、量だけでなく質にも注力する必要がある。
- 移住支援においては、程よく都会である地域がよいのか、農村など自然が豊かな地域がよいのかなど、移住を考える方の希望を見極めた上で、複数の選択肢が提供できる愛知をアピールすることが重要である。
- 子ども食堂は、増加すると子どもの貧困の増加とも捉えられるが、子どもだけでなく高齢者なども集まる共生型のコミュニティ施設として、地域づくりや地域福祉の拠点としての機能もあるので、増えた方がよいものとして取り組んでいかれたい。
- 保護者の所得が家庭のパソコンの有無等に影響を与え、子どもの間に情報格差を引き起こしているため、家庭にパソコン等の情報環境が整っていない子どもが利用できる場を小中学校や地域の公共施設などに設ける工夫が望ましい。

＜内田俊宏委員（中京大学 経済学部 客員教授）＞

- ウィズコロナにおいては、K P I の達成にとらわれすぎると、全体の方向性を見失うおそれがある。東京や大阪と差がつかないように変容を意識しながら進めることが必要である。
- スマート化については、愛知県は首都圏や関西圏に比べて遅れている。今後は、スーパーシティ構想など、国の関与を強め、補助金なども活用しながら、県内自治体のデジタル化も含めて進めることが重要である。
- 不特定多数に移住 P R しても愛知県に縁もゆかりもない方が移住してくる可能性は低い。起業家精神を持った人材を中心にターゲットینگしつつ、愛知県出身者など潜在的な需要を持つ人たちとネットワークで繋げておき、需要が顕在化する時にワンストップで支援ができるネット環境を整備することが重要である。

＜白上昌子委員（特定非営利活動法人アスクネット アドバイザー）＞

- 愛知県健康寿命は男性が3位、女性が1位と大変高い順位である。程よい都市生活を送れる一方、自然もあるというバランスの良さが健康寿命の高さに繋がっていることも考えられ、要因を分析するとともに、ブランディングに繋げていくことが重要である。
- 愛知県は、学生の地元大学への進学率、就職における地元志向が強く、人づくりへの税金の投資が、確実に労働力として戻ってくる。若い女性の転出が多いというマイナス面に目を向けるばかりではなく、このような良い点を強化していくことが必要である。
- ICT教育を始めとする教育格差が外国人の貧困の問題に繋がっている。今後、人口減少が進み、労働力が不足していく中では、外国人を生産性ある人材として育み、住人として受け入れていくことが重要である。

＜戸田敏行委員（愛知大学 地域政策学部 教授）＞

- 新型コロナの影響については、まだ数値目標やKPIを変えるという議論ではないが、進捗が大きく停滞している項目、変わらない項目、促進している項目の把握は必要である。
- Webと対面を混ぜた反転授業のように、知識を詰め込む定形型ではなく、考える力を養う授業ができる環境を整備するなど、県内大学の魅力づくりを強化し、学生の県内大学への志向を高める取組を進める必要がある。
- 東三河、特に奥三河への移住の要望は非常に強いので、リモートワークの活用や住宅などの受け皿を整備するなど、生活に繋がる取組を進める必要がある。

移住定住に係る取組

1 移住者及び移住希望者に対する支援

豊橋市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	豊橋市歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金	市外に3年以上連続して住んでおり、豊橋市に転入後「歩いて暮らせるまち区域」に5年以内に自己居住用不動産を取得した方で10年以上定住する方	・所有する土地・家屋に係る固定資産税相当額を最大3年間補助金を交付
(イ) 移住奨励金	豊橋市歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金	市外に3年以上連続して住んでおり、豊橋市に転入後「歩いて暮らせるまち区域」に5年以内に自己居住用不動産を取得した方で10年以上定住する方	・世帯を構成する中学生以下の子に対し一人当たり10万円交付（1回限り）
(ウ) その他	移住支援金	50歳以下の東京23区から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人就業した方	単身60万円、世帯100万円

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	未来創生戦略室	窓口：未来創生戦略室
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
豊橋市奨学金返還支援補助金	対象事業者に正規雇用として就職した方で、大学等を卒業して奨学金を返還している豊橋市居住の35歳未満の者	月額15,000円3年まで (3年間で54万円給付)
医療費無料化	15歳以下	医療の無料化
留学生バス回数券補助事業	市内3大学に在籍する留学生	バス回数券3冊×250名=750冊
留学生パスポート	市内3大学に在籍する留学生	市の施設を無料で利用できるパスポートを交付

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
WEB合同企業説明会「おうちde合説」	令和3年3月卒業予定の学生（高校生除く）で市内就職を希望される方	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB合同企業説明会 ・WEB面談 ・WEB事前就職説明会
若者就職サポート塾	大学生・短大生等の若年求職者	<ul style="list-style-type: none"> ・職業適性診断 ・ハローワーク相談 ・サポステ相談
新規高卒者等合同企業説明会	令和3年3月新規高校・専修学校（高等課程）卒業予定の就職未内定者および高校・専修学校（高等課程）卒業後概ね3年以内の既卒者	<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会（23社参加予定）
大学生・高校生の交流スペース「ガクラボ」の設置	市内在住または市内の学校に通学している高校生・大学生	個人利用からサークル活動まで利用できるスペース

3 移住定住を促す取組

豊橋市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	豊橋市のホームページに移住・定住ページ
	SNS	インスタグラム「クラストコ」発信
	チラシ	豊橋市を紹介したチラシを作成、配布
	冊子	「クラストコ」発刊
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	「クラストコ」は女性目線での移住・定住についての記事を掲載	
	市内3大学のオープンキャンパスでも豊橋市を紹介するチラシを配布し、移住につなげる	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容
託児つきコワーキングスペースの設置	実証実験中

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録数11件、累計賃貸契約成立17件、売却契約成立21件
(イ) 空き地バンク	制度なし

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等

移住希望者に情報を届ける方法が未確立であり、ターゲットの把握ができていない。

また市内在住の大学生が就職で豊橋市から流出しており、20代の人口が減少している。20代で豊橋から出て行った人がそれ以降戻ってこないのと、戻らない理由もわかっていない。

そもそも人々が生活する上の基盤は活躍できる就職先（仕事）であるが、豊橋市は製造業が盛んなため、女性が活躍できる企業が少ない。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること

現在策定中の第6次豊橋市総合計画のまちづくり戦略（第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略）において、人口減少対策へ分野横断的に取り組むため、4つの個別戦略を掲げ、とりわけ、「若者」「女性」に力点を置き推進する。

市内3大学の留学生に市内に定着してもらうよう企業を知ってもらう取組みをしている

また、外国人が暮らしやすいように情報を多言語発信し、外国籍の子どもが日本に慣れるための学級を開設。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

豊川市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	豊川市拠点地区定住促進事業費補助金(通称:豊川市まちなか居住補助金)	市外に5年以上居住していた、都市機能誘導区域内に家屋を取得して転入した等の条件を満たす世帯	所有する土地・家屋に係る固定資産税相当額を最大3年間補助。
(イ) 移住奨励金	豊川市拠点地区定住促進事業費補助金(通称:豊川市まちなか居住補助金)	市外に5年以上居住していた、都市機能誘導区域内に家屋を取得して転入した等の条件を満たす世帯	対象世帯に中学生以下の子がいる場合、1人当たり10万円(1回限り)の奨励金を交付。
(ウ) その他	豊川市首都圏人材確保支援事業	東京圏内から移住しマッチングサイトに掲載する対象法人に就業した方	単身の場合:60万円、世帯の場合:100万円を支給

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	企画政策課	市の移住相談窓口となります。
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
子ども医療費支給事業	中学3年生までの子ども及び高校生世代の子ども	中学3年生までの入通院及び高校3年生世代までの入院に係る医療費自己負担分を全額助成

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
若年者就労支援事業	15歳から45歳未満の若年無業者およびその家族	セミナーやカウンセリングなどによる就労の支援を実施
地域技能者活用事業	市内の工業高等学校	地元企業の熟練技能者を派遣し普通旋盤作業、電子機器組立、手溶接作業の資格取得の支援を実施

3 移住定住を促す取組

豊川市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	移住奨励金や空き家バンク制度を掲載
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録件数 14 件、累計成約件数 21 件
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等

多くの人に住んでもらうため、まちの住みやすさを高めるような取組である定住促進については、子育てしやすいまちや安全で快適に暮らせるまちづくりに資する各種事業を実施している一方、移住促進という点での取組が少ないことを課題と認識しています。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること

特に定住促進については、若い世代が不安なく結婚し、希望する時期に安心して出産や子育てができる「子育てしやすい豊川市」といわれるような環境を目指し、産前産後の支援や保育サービス・子育てサービスの充実などを総合的に取り組んでいます。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

蒲郡市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援			
(イ) 移住奨励金			
(ウ) その他	蒲郡市首都圏人材確保事業	50歳以下で東京23区などから市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方	単身 60万円 世帯 100万円

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	企画政策課	役所の窓口は企画政策課
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

蒲郡市

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
蒲郡市三世代同居・近居促進補助金	市内で新たに三世代同居・近居を行う者で、住宅を購入・新築・リフォームするもの	建築費用の2分の1を補助（上限同居50万円、近居25万円）
子ども医療費助成	国民健康保険または社会保険等のいずれかの健康保険に加入している、中学校卒業までの子供 入院費は高校生まで	医療費自己負担分が無料 高校生は入院費の医療費自己負担分が無料
一般不妊治療助成	一般不妊治療を受けた夫婦（年齢等の条件あり）	一般不妊治療にかかった医療費自己負担分に対し5万円/年女性

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
なし		

3 移住定住を促す取組

蒲郡市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	市のホームページで移住定住情報を掲載 「定住促進サイトいいじゃん蒲郡」 URL: https://www.city.gamagori.lg.jp/site/iijangamagori/
	SNS	インスタグラム「いいじゃん蒲郡」
	パンフレット	定住促進情報誌「海山子どもがまごおり生活」を作成し、イベント等で配布している
	イベント	例年、一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）が開催する移住交流地域おこしフェアに出展し、市外からの移住者を呼び込む取り組みを実施している。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録数 6 件、累計成約件数 1 1 件
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住交流フェア等では、移住後の「仕事」について質問を受けることが多いが、希望する仕事があるのかの情報を届けにくい。 ・ 移住の促進にあたって、まず蒲郡市の知名度が低い。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<p>本年度より、総務省が進める「ふるさとワーキングホリデー」を蒲郡市で実施する。都市部の若者などが一定期間地域に働きながら滞在し、地域を知ってもらう取り組み。必ずしも移住に直結する取り組みではないが、住んでもらう人を増やすには、まず「蒲郡市」を知ってもらう取り組みが必要であると考え、本年度よりスタート。</p>

1 移住者及び移住希望者に対する支援

新城市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	新城市空き家改修事業補助金	空き家バンクに登録されている空き家の改修等を行う所有者又は入居者	市内業者が実施した改修等について、予算の範囲内において対象経費の2分の1(限度額30万円)を助成
(イ) 移住奨励金			
(ウ) その他	新城市移住支援金	50歳以下の東京圏内から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方	単身60万円、世帯100万円

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	企画政策課	役場の窓口は企画政策課。
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
子ども医療費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：中学生まで ・対象：満18歳に達した日以後の最初の3月31日の人（高校生等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・保険診療分の自己負担額を助成 ・入院に係る医療費の自己負担額を助成

(2) 財政的支援外の取組

名称	対象	内容
地元企業展	市内在住の中・高生	生徒を招待し、市内の企業をPRする。高校卒業後の就職先候補の1つにしてもらうきっかけとする。2年に1回開催。
25歳成人式	25歳	地元への意識を高め、同年代とのつながりを再構築する。

3 移住定住を促す取組

新城市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	新東名高速道路「新城IC」が開通し、交通アクセスが向上したことをアピール。また、ちょうどいい田舎暮らしができることを記載。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録件数 18 件 (R2. 10. 1時点)、累計成約件数 14 件 (H27~R2)
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等

移住希望者に情報を届ける方法が未確立。

地域の様々な付き合い（自治会、消防等）に理解が得られにくいケースがある。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること

特になし。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

田原市

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	田原市定住・移住促進奨励金	田原市内で新築住宅又は建売住宅を取得した方(条件有)	【奨励金】 ・市外に1年以上居住し転入：20万円 ・市内の社宅・賃貸住宅等に5年以上居住し転居：20万円 ・上記以外：10万円 【加算】 ・子育て加算(義務教育終了前の子が同居)：+10万円 ※地域商品券にて支給 ・地区加算(特定の4地区)：+10万円 ・市内建築事業者が建築：+20万円 →最大60万円
	空き家改修補助事業	空き家バンクに登録されている一戸建ての物件(条件有)	物件の改修について対象経費の2分の1(限度額50万円)を助成(市内業者が改修した場合は+10万円加算)。
	空き家片付け費補助事業		物件に残存する家財道具等の処分のため事業者へ支払う費用について対象経費の2分の1(限度額10万円)を助成。
	空き家等手続き費補助事業		物件の土地および建物の登記に要する費用、都市計画法の手続きに要する費用について対象経費の2分の1(限度額10万円)助成。
(イ) 移住奨励金	-	-	-
(ウ) その他	愛知県移住支援金	50歳以下の東京圏から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人就業した方	単身60万円、世帯100万円

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容	
(ア) 相談体制	企画課地域戦略係	市役所での相談窓口。	
	たはら暮らし定住・移住サポーター	先輩移住者が移住希望者の住まいや仕事に関する相談に乗り、移住の第一歩をサポートする制度(現在サポーター4名で活動中)。	
		年に数回移住フェアに出展(首都圏、関西圏)	
		-	-
(イ) 移住者への支援	ウェルカム田原市子育て応援訪問	子育ての安心につながるよう本市へ移住された小学生までのお子さんのいる家庭へ、子育てコンシェルジュとママサポーターが訪問。	
(ウ) 移住希望者への支援	(パンフレット)定住・移住ウェルカムガイド「たはら暮らし」	移住のイメージができるように(パンフレット)「たはら暮らし定住・移住サポーター」を発行し市内各所にて入手可能(4シリーズ発行)	

2 若者の定着を促す取組

田原市

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
子どもの医療費助成	中学校卒業まで子ども（条件有）	医療費自己負担分が無料（通院・入院ともに）。※入院費については高校生年代まで無料。
特定不妊治療費等助成	市内在住の不妊検査、不妊治療を受けた夫婦（年齢等条件有）	一般不妊治療：上限15万円/年 特定不妊治療：上限15万円/治療
高校生バス通学支援	市内在住の高校生（条件有）	豊鉄バスの通学定期購入費に対して3割助成

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
(パンフレット) ここが私の暮らす街田原	中学生にとって身近な先輩である市内3高校の卒業生・在校生が「将来も田原で暮らそう」と決めたエピソードを掲載したパンフレットを市内の中学生に配布。	

3 移住定住を促す取組

田原市

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	市のホームページで定住移住情報をワンストップで掲載（「定住・移住の総合窓口」）。 URL： http://www.city.tahara.aichi.jp/seisaku/1005169/1005716.html
	SNS	インスタグラムを活用したシティセールスを実施
	パンフレット	定住移住支援制度をまとめたパンフレットを作成し、市内各所やフェア等で配布している。
	イベント	移住フェア：毎年出展している（当年はオンライン）。 パネル展：移住定住サポーターの活動を広報するため観光客、サーファー、市民が多く訪れる道の駅や市民館にてパネル展を実施（令和2年度7、8月）。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	移住定住相談の多くは市外在住サーファーから寄せられる。サーファーを含め多くの人が訪れる7、8月に合わせ移住定住パンフレットを市内でも特に人が集まる人気の道の駅に重点設置した（想定よりもパンフレットが無くなるペースが早かったのでこまめに補充実施）。	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容
移住相談のオンライン化	当年よりオンライン型の移住相談会イベントに参加した。

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録13件、累計成約：36件
(イ) 空き地バンク	登録6件、累計成約：7件

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
<ul style="list-style-type: none">○移住者の転出防止対策 (短期転出するケース有)○移住希望者の要望に応じた仕事のあっせん (就ける職種が限定的)○「日本一の農業」を活かした就業、就農への取り組み○交通利便性の向上

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<ul style="list-style-type: none">○ターゲットを「サーファー」に設定し、他市との違いをアピールした戦略○「たはら暮らし定住・移住サポーター」、「子育てコンシェルジュとママサポーター」を設け、移住希望者が地域に溶け込めるようサポートを重視 (「行政目線」ではなく「住民目線」でのサポート)○移住相談において従来の「対面型」だけでなく、「オンライン対応」に挑戦

1 移住者及び移住希望者に対する支援

設楽町

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	若者定住促進住宅補助金	対象者：住宅を新築し、令和3年2月までに住居する者（補助金を交付した日から5年以上新築住宅に居住） 年齢要件、面積要件等あり	・住宅建築費用 3分の1（上限200万円） ・木材利用加算（町内の木材取扱業者から木材を購入した場合） 2分の1（上限150万円） ・町内消費加算（町内事業者が新築に伴う事業活動をした場合） 5分の1（上限150万円）
	空家・空店舗改修補助金	対象者：空家等を改修又は修繕する購入者	対象物件：設楽町空家・空地バンク登録物件 ・一般活用タイプ 2分の1（上限50万円）
	空家・空店舗家財道具処分補助金	対象者：空家等の家財道具等を処分する者	対象物件：設楽町空家・空地バンク登録物件 ・残存する家財道具等の処分等に要する経費（町内事業所利用） 2分の1（上限10万円）
	後継者育成資金貸付	年齢満40歳未満で世帯主が町内に住所がある者	住宅新築、改築及び増築資金 1回限り300万円（無利子） 返済期間は翌月から10年以内
(イ) 移住奨励金	しあわせまちづくり報奨金	①婚姻奨励 婚姻又は婚姻後6月以内に転入した方 ②出産奨励 出産二人目から ③新規就業就職 学業終了後6月以内に就業、終了した場合	① 3万円 ② 2人目： 5万円 3人目： 10万円 4人以上： 20万円 ③ 5万円
(ウ) その他			

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	移住定住推進室	移住希望者の相談窓口。 移住定住までをワンストップでサポートする。
	地域住民主体の移住定住を推進する組織	概ね小学校区ごとに設置された移住者をサポートする組織。 組織ごとに活動の違いはあるが、移住者と地域を繋ぐ役割も担っている。
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

設楽町

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
高校生通学費補助事業	自宅から高校へバス通学している生徒	定期代の40%補助
保育園児通園費補助 小学生遠距離通学助成 中学生遠距離通学助成	バス通園通学児童生徒	定期代の補助（全額）
子ども医療費助成	18歳到達年度の子ども	保険診療分の自己負担額全額助成
おむつ代助成	3歳までの乳幼児	2,500円/月の補助
修学資金貸付制度	町外の高校に通うために下宿等をする高校生	30,000円/月の貸付
子どもインフルエンザ 予防接種費用助成	6か月から高校3年生相当	全額助成
おたふくかぜワクチン 接種費用助成	1歳から3歳未満の幼児	上限3,000円
ロタウィルスワクチン 接種費用助成	生後6週間から32週の乳児	上限15,000円
私立高等学校等授業料 補助	保護者が町内に住所を有する型	私立高等学校へ通う生徒1人12,000円/年
設楽町田口高校生資格 等取得支援事業	田口高校へ在学している方	指定の技能審査に合格または認定された場合にその検定料に相当する額を補助

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容

3 移住定住を促す取組

設楽町

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	空き家情報、町の紹介のリンクを設けている。
	パンフレット	設楽町移住ガイドブック はじまりのまち したら
	SNS	twitter、facebookで設楽町移住定住推進室 空き家バンクの新着情報、イベント情報等を提供している。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等

設楽町は地域によって特色が異なる。
地勢や自然環境（気候）においても標高差等により異なる。
移住の目的により地域を選択することが必要であり、特に通勤や通学を考慮する必要がある。
現在、国における設楽ダム建設が進んでおり、予定では令和8年度に完成となる。関係地域においては道路整備や地域振興計画が進んでおり、完成後にはまちの姿も劇的に変化することが予想できる。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること

1 移住者及び移住希望者に対する支援

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援	空き家活用支援補助金	空き家の所有者又は定住者（ただし、定住者の住所要件あり）	対象物件：個人の所有者が現に居住の用に供しない建物で町長が認めたもの 対象経費：改修工事費 家財、廃材等の収集運搬費及び処分費 支給金額：補助対象経費の1/2（50万円以内）
	「とうえいの木」住宅建築定住支援事業奨励金	地域材を使用し、家屋を新築する者で新築後5年以上居住が確約できる者。	対象住宅：新築住宅 支給金額：地域材の使用状況等により、100～160万円
	東栄町定住促進支援補助金	町内に居住のために新築される方。	30万円の補助金
(イ) 移住奨励金	若者定住奨励金	15歳以上40歳以下の転入者、新規学卒者	UIターン・ふるさと就労者に対し、住民票異動後又は就職後1年経過した者に2万円の町内消費拡大券。引き込み工事負担の場合有。
(ウ) その他	移住者通勤支援補助金	40歳以下のU・Iターン者	・片道30km以上の町外への自動車通勤 39,000～99,000円 ・電車通勤 6ヶ月定期の1/2の金額の補助
	愛知県移住支援事業補助金	首都圏より転入後、3か月から1年以内かつ就業してから3か月が経過した、満50歳以下の者。	世帯の場合、100万円支給 単身の場合、60万円支給

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	地域支援課	空家バンクを主体に相談体制を確立している。民間の不動産業者と連携協定を締結し、スムーズな入居ができるよう支援している。
	移住ソムリエ	町内外の東栄町の魅力を語るができる者を移住ソムリエに認定し、地域全体で移住者を受け入れていく。
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		(ア) の相談体制と同様

2 若者の定着を促す取組

東栄町

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
若者定住奨励金	15歳以上40歳以下の転入者、新規学卒者	Uターン・ふるさと就労者に対し、住民票異動後又は就職後1年経過した者に2万円の町内消費拡大券。引き込み工事負担の場合有。
移住者通勤支援補助金	40歳以下のU・Iターン者	・片道30km以上の町外への自動車通勤 39,000～99,000円 ・電車通勤 6ヶ月定期の1/2の金額の補助
出産のための準備金給付	町内に住所を有する妊婦	出産前7万円、出産後3万円
医療費無料	町内に住所を有する高校生以下	高校3年生まで医療費無料
高校生通学費等補助	町内に住所を有する高校生	定期代の約50%支給
私学助成	町内に住所を有する私立高校生	12,000円/1年

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容

3 移住定住を促す取組

東栄町

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	空き家バンクや移住定住等に関する情報をリアルタイムに発信している。
	パンフレット	なし
	イベント	町内イベントで移住相談会を開催。町外・県外のイベントでも機会があれば移住相談会を開催している。
	SNS	facebook・LINEを活用して町の情報を発信している。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	観光まちづくり協会が、オンラインストアやネット配信で街の魅力を伝えている（移住に直結するものではないが、より多くの人に地域を知ってもらえることを目的としている）	

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容
東栄町起業応援プロジェクト事業	新しい生活様式を取り入れた起業に対し、1/2補助、上限50万円を支援。（令和3年度末まで）

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等
<ul style="list-style-type: none">・ 県営住宅は、空いているが条件が厳しいため入居希望者を入居されない状況。・ 空き家所有者に、空き家バンク制度の存在が伝わっているか不明。（空き家件数に比べ登録件数が少ない）

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること
<ul style="list-style-type: none">・ これまでの移住定住施策を、移住者のための施策ではなく、このまちに暮らし続けるための施策としてパッケージ化し、まちの進む方向を分かりやすく伝える。（「暮らしのカラフルパッケージ」）

1 移住者及び移住希望者に対する支援

豊根村

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援			
(イ) 移住奨励金			
(ウ) その他			

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制	地域振興課	役場の窓口は地域振興課
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援	短期滞在棟	豊根の暮らしを体験してもらうため、お試し住宅（短期滞在棟）を用意している。 ※ 1か月以上2年以下、6か月以上を推奨。
	とよねツアーズ	診療所、保育園・小中学校、村営住宅など村の主要な場所や暮らしぶりを案内する。

2 若者の定着を促す取組

豊根村

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容
通園通学助成	杉の子保育園・豊根小学生・豊根中学生・田口高校生	村営バス無料
結婚祝い金	引き続き居住	10万円
出産祝い金	引き続き居住	10万円/人
不妊治療費助成	対象者	10万円/年
チャイルドシート助成	対象者	5万円/人(上限)
保育料助成	園児全員(未満児も含める)	無料
保育園給食費助成	村保育園児	無料
給食費助成	小中学生	無料
医療費助成	～高校生まで	無料
遺児手当	～中学生まで	1人目2,000円/月、2人目以降1,000円/月
とよね子ども手当	～中学生まで	15,000円/人(国手当と併せて)
高校就学助成	自宅から通学できない高校生	20,000円/月(上限)
私学助成	私立高校生	12,000円/年
豊根村奨学金	高校・大学生	高校生30,000円/月、大学生50,000円/月

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容

3 移住定住を促す取組

豊根村

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体	ホームページ	住宅情報、移住ガイドブックを掲載
	パンフレット	定住移住パンフレット
	イベント	毎年、「JION移住・交流地域おこしフェア」に参加。
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	登録件数9件、累計成約件数8件
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等

- ・道路事情が悪い。（通勤時間を要する）
- ・テレワーク環境が整っていない。
- ・空き家利用が進まない。（所有者理解、改修費用、周辺住民理解・・・）
- ・村内での就労の場が限られている。

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること

- ・定住移住対策の取組の中で、村内で生活する子育て世代に対して、「子育て支援」の充実を図っている。令和2年度からは、従来の取組に加え、学校給食費の無償化を行い、より子育てしやすい環境への取組を進めている。
- ・短期滞在棟や譲渡型住宅の入居希望者に、将来の展望や地元住民との交流に対する意向など、必要に応じて面談を行い、移住後のミスマッチが少なくなるよう努めている。

1 移住者及び移住希望者に対する支援

東三河広域連合

(1) 移住者及び移住希望者に限定した補助金等の財政的支援

項目	名称	対象	内容
(ア) 住宅取得に係る補助・支援			
(イ) 移住奨励金			
(ウ) その他			

(2) 財政的支援以外の取組

項目	名称	内容
(ア) 相談体制		
(イ) 移住者への支援		
(ウ) 移住希望者への支援		

2 若者の定着を促す取組

(1) 補助金等の財政的支援

名称	対象	内容

(2) 財政的支援外の実施

名称	対象	内容
東三河の企業への就職 促進事業	東三河地域内の若い世代	学生に東三河の企業情報や暮らしについて 情報発信し、学生と企業が気軽に交流できる イベントを開催。 ※新型コロナウイルスの影響により中止 し、次年度以降に向けた調査を実施

3 移住定住を促す取組

東三河広域連合

(1) 情報発信

項目	内容	
(ア) 発信媒体		
(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		

(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組

項目	内容

(3) 空き家バンク、空き地バンク制度の状況

項目	11月1日現在登録数、累計成約件数
(ア) 空き家バンク	
(イ) 空き地バンク	

(4) その他

項目	内容

4 移住定住に係る課題・懸案事項等

課題・懸案事項等

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

特に工夫していること

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

1 移住者及び移住希望者に対する支援

項目	豊橋市	豊川市	蒲郡市	
(1) 補助金等の財政的支援	(ア) 移住者限定の住宅取得に係る補助・支援	<p>○豊橋市歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金</p> <p>対象：市外に3年以上連続して住んでおり、豊橋市に転入後「歩いて暮らせるまち区域」に5年以内に自己居住用不動産を取得した方で10年以上定住する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有する土地、家屋に係る固定資産税相当額を補助金交付（最大3年間） 	<p>○豊川市拠点地区定住促進事業費補助金（通称：豊川市まちなか居住補助金）</p> <p>対象：市外に5年以上居住していた、都市機能誘導区域内に家屋を取得して転入した等の条件を満たす世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有する土地・家屋に係る固定資産税相当額を最大3年間補助 	
	(イ) 移住奨励金	<p>○豊橋市歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金【再掲】</p> <p>対象：市外に3年以上連続して住んでおり、豊橋市に転入後「歩いて暮らせるまち区域」に5年以内に自己居住用不動産を取得した方で10年以上定住する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯を構成する中学生以下の子に対し一人当たり10万円交付（1回限り） 	<p>○豊川市拠点地区定住促進事業費補助金（通称：豊川市まちなか居住補助金）【再掲】</p> <p>対象：市外に5年以上居住していた、都市機能誘導区域内に家屋を取得して転入した等の条件を満たす世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯に中学生以下の子がいる場合、1人当たり10万円(1回限り)の奨励金を交付 	
	(ウ) その他	<p>○移住支援金</p> <p>対象：50歳以下の東京23区から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身60万円、世帯100万円 	<p>○豊川市首都圏人材確保支援事業</p> <p>対象：東京圏内から移住しマッチングサイトに掲載する対象法人に就業した方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身の場合：60万円、世帯の場合：100万円を支給 	<p>○蒲郡市首都圏人材確保事業</p> <p>対象：50歳以下で東京23区などから市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身60万円、世帯100万円
(2) 財政的支援以外の取組	(ア) 相談体制	○市役所の窓口は、未来創生戦略室	○市役所の窓口は、企画政策課	○市役所の窓口は企画政策課
	(イ) 移住者への支援			
	(ウ) 移住希望者への支援			

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

1 移住者及び移住希望者に対する支援

項目	新城市	田原市	設楽町
<p>(1) 補助金等の財政的支援</p>	<p>(ア) 移住者限定の住宅取得に係る補助・支援</p>	<p>○新城市空き家改修事業補助金 対象：空き家バンクに登録されている空き家の改修等を行う所有者又は入居者 ・市内業者が実施した改修等について、予算の範囲内において対象経費の2分の1（限度額30万円）を助成</p>	<p>○田原市定住・移住促進奨励金 対象：田原市内で新築住宅又は建売住宅を取得した方（条件有）。 【奨励金】 ・市外に1年以上居住し転入：20万円 ・市内の社宅・賃貸住宅等に5年以上居住し転居：20万円 ・上記以外：10万円 【加算】 ・子育て加算（義務教育終了前の子が同居）：+10万円 ※地域商品券にて支給 ・地区加算（特定の4地区）：+10万円 ・市内建築事業者が建築：+20万円 →最大60万円 ○空き家改修補助事業 対象：空き家バンクに登録されている一戸建ての物件（条件有） ・物件の改修について対象経費の2分の1（限度額50万円）を助成（市内業者が改修した場合は+10万円加算）。 ○空き家片付け費補助事業 対象：空き家バンクに登録されている一戸建ての物件（条件有） ・物件に残存する家財道具等の処分のため事業者へ支払う費用について対象経費の2分の1（限度額10万円）を助成。 ○空き家等手続き費補助事業 対象：空き家バンクに登録されている一戸建ての物件（条件有） ・物件の土地および建物の登記に要する費用、都市計画法の手続きに要する費用について対象経費の2分の1（限度額10万円）助成。</p>
			<p>○若者定住促進住宅補助金 対象：住宅を新築し、令和3年2月までに住居する者（補助金を交付した日から5年以上新築住宅に居住）年齢要件、面積要件等あり。 ・住宅建築費用：3分の1（上限200万円） 【加算】 ・木材利用加算（町内の木材取扱業者から木材を購入した場合）：2分の1（上限150万円） ・町内消費加算（町内事業者が新築に伴う事業活動をした場合）：5分の1（上限150万円） ○空家・空店舗改修補助金 対象：空家等を改修又は修繕する購入者 対象物件：設楽町空家・空地バンク登録物件 ・2分の1（上限50万円）（一般活用タイプ）を補助 ○空家・空店舗家財道具処分補助金 対象：空家等の家財道具等を処分する者 対象物件：設楽町空家・空地バンク登録物件 ・残存する家財道具等の処分等に要する経費2分の1（上限10万円）（町内事業所利用）を補助 ○後継者育成資金貸付 対象：年齢満40歳未満で世帯主が町内に住所がある者 ・住宅新築、改築及び増築資金、1回限り300万円（無利子）貸し付け。返済期間は翌月から10年以内</p>

項目		新城市	田原市	設楽町
(2) 財政的支援以外の取組	(ア) 相談体制	○市役所の窓口は企画政策課	○市役所の窓口は企画課地域戦略係 ○たはら暮らし定住・移住サポーター ・先輩移住者が移住希望者の住まいや仕事に関する相談に乗り、移住の第一歩をサポートする制度（現在サポーター4名で活動中） ○年に数回移住フェアに出展（首都圏、関西圏）	○役場の窓口は、移住定住推進室 ・移住定住までをワンストップでサポートする。 ○地域住民主体の移住定住を推進する組織 ・概ね小学校区ごとに設置された移住者をサポートする組織。組織ごとに活動の違いはあるが、移住者と地域を繋ぐ役割も担っている
	(イ) 移住者への支援		○ウェルカム田原市 子育て応援訪問 ・子育ての安心につながるよう本市へ移住された小学生までのお子さんのいる家庭へ、子育てコンシェルジュとママサポーターが訪問	
	(ウ) 移住希望者への支援		○パンフレット ・移住のイメージができるように「たはら暮らし定住・移住サポーター」を発行し市内各所にて入手可能（4シリーズ発行）	

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

1 移住者及び移住希望者に対する支援

項目	東栄町	豊根村	東三河広域連合
(1) 補助金等の財政的支援	(ア) 移住者限定の住宅取得に係る補助・支援	<p>○空き家活用支援補助金 対象者：空き家の所有者又は定住者（ただし、定住者の住所要件あり） 対象物件：個人の所有者が現に居住の用に供しない建物で町長が認めたもの 対象経費：改修工事費、家財、廃材等の収集運搬費及び処分費 支給金額：補助対象経費の1/2（50万円以内）</p> <p>○「とうえいの木」住宅建築定住支援事業奨励金 対象者：地域材を使用し、家屋を新築する者で新築後5年以上居住が確約できる者 対象住宅：新築住宅 支給金額：地域材の使用状況等により、100～160万円</p> <p>○東栄町定住促進支援補助金 対象者：町内に居住のために新築される方 支給金額：30万円</p>	
	(イ) 移住奨励金	<p>○若者定住奨励金 対象：15歳以上40歳以下のUIターン・ふるさと就労者で、住民票異動後又は就職後1年経過した者 ・2万円の町内消費拡大券を支給（引き込み工事負担の場合有）</p>	
	(ウ) その他	<p>○移住者通勤支援補助金 対象：40歳以下のU・Iターン者 ・自動車通勤の場合、片道30km以上の町外への通勤に対し39,000～99,000円を補助 ・電車通勤の場合、6ヶ月定期の1/2の金額の補助</p> <p>○愛知県移住支援事業補助金 対象：首都圏より転入後3か月から1年以内かつ就業してから3か月が経過した満50歳以下の者 ・世帯の場合100万円、単身の場合60万円支給</p>	

項目	東栄町	豊根村	東三河広域連合
(2) 財政的支援以外の取組	(ア) 相談体制	<p>○役場の窓口は、地域支援課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家バンクを主体に相談体制を確立している。民間の不動産業者と連携協定を締結し、スムーズな入居ができるよう支援している <p>○移住ソムリエ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内外の東栄町の魅力を語る事ができる者を移住ソムリエに認定し、地域全体で移住者を受け入れていく 	○役場の窓口は、地域振興課
	(イ) 移住者への支援		
	(ウ) 移住希望者への支援	○(ア)の相談体制と同様	<p>○短期滞在棟</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊根の暮らしを体験してもらうため、お試し住宅(短期滞在棟)を用意 ※1か月以上2年以下、6か月以上を推奨 <p>○とよねツアーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療所、保育園・小中学校、村営住宅など村の主要な場所や暮らしぶりを案内

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

1 移住者及び移住希望者に対する支援

項目	豊橋市	豊川市	蒲郡市	
(1) 補助金等の財政的支援	(ア) 移住者限定の住宅取得に係る補助・支援	<p>○豊橋市歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金</p> <p>対象：市外に3年以上連続して住んでおり、豊橋市に転入後「歩いて暮らせるまち区域」に5年以内に自己居住用不動産を取得した方で10年以上定住する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有する土地、家屋に係る固定資産税相当額を補助金交付（最大3年間） 	<p>○豊川市拠点地区定住促進事業費補助金（通称：豊川市まちなか居住補助金）</p> <p>対象：市外に5年以上居住していた、都市機能誘導区域内に家屋を取得して転入した等の条件を満たす世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有する土地・家屋に係る固定資産税相当額を最大3年間補助 	
	(イ) 移住奨励金	<p>○豊橋市歩いて暮らせるまち区域定住促進事業費補助金【再掲】</p> <p>対象：市外に3年以上連続して住んでおり、豊橋市に転入後「歩いて暮らせるまち区域」に5年以内に自己居住用不動産を取得した方で10年以上定住する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯を構成する中学生以下の子に対し一人当たり10万円交付（1回限り） 	<p>○豊川市拠点地区定住促進事業費補助金（通称：豊川市まちなか居住補助金）【再掲】</p> <p>対象：市外に5年以上居住していた、都市機能誘導区域内に家屋を取得して転入した等の条件を満たす世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯に中学生以下の子がいる場合、1人当たり10万円(1回限り)の奨励金を交付 	
	(ウ) その他	<p>○移住支援金</p> <p>対象：50歳以下の東京23区から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身60万円、世帯100万円 	<p>○豊川市首都圏人材確保支援事業</p> <p>対象：東京圏内から移住しマッチングサイトに掲載する対象法人に就業した方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身の場合：60万円、世帯の場合：100万円を支給 	<p>○蒲郡市首都圏人材確保事業</p> <p>対象：50歳以下で東京23区などから市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身60万円、世帯100万円
(2) 財政的支援以外の取組	(ア) 相談体制	○市役所の窓口は、未来創生戦略室	○市役所の窓口は、企画政策課	○市役所の窓口は企画政策課
	(イ) 移住者への支援			
	(ウ) 移住希望者への支援			

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

1 移住者及び移住希望者に対する支援

項目	新城市	田原市	設楽町
<p>(1) 補助金等の財政的支援</p>	<p>(ア) 移住者限定の住宅取得に係る補助・支援</p>	<p>○新城市空き家改修事業補助金 対象：空き家バンクに登録されている空き家の改修等を行う所有者又は入居者 ・市内業者が実施した改修等について、予算の範囲内において対象経費の2分の1（限度額30万円）を助成</p>	<p>○田原市定住・移住促進奨励金 対象：田原市内で新築住宅又は建売住宅を取得した方（条件有）。 【奨励金】 ・市外に1年以上居住し転入：20万円 ・市内の社宅・賃貸住宅等に5年以上居住し転居：20万円 ・上記以外：10万円 【加算】 ・子育て加算（義務教育終了前の子が同居）：+10万円 ※地域商品券にて支給 ・地区加算（特定の4地区）：+10万円 ・市内建築事業者が建築：+20万円 →最大60万円 ○空き家改修補助事業 対象：空き家バンクに登録されている一戸建ての物件（条件有） ・物件の改修について対象経費の2分の1（限度額50万円）を助成（市内業者が改修した場合は+10万円加算）。 ○空き家片付け費補助事業 対象：空き家バンクに登録されている一戸建ての物件（条件有） ・物件に残存する家財道具等の処分のため事業者へ支払う費用について対象経費の2分の1（限度額10万円）を助成。 ○空き家等手続き費補助事業 対象：空き家バンクに登録されている一戸建ての物件（条件有） ・物件の土地および建物の登記に要する費用、都市計画法の手続きに要する費用について対象経費の2分の1（限度額10万円）助成。</p>

項目	新城市	田原市	設楽町	
	(イ) 移住奨励金		<p>○しあわせまちづくり報奨金</p> <p>①婚姻奨励 対象：婚姻又は婚姻後6月以内に転入した方 ・3万円</p> <p>②出産奨励 対象：出産2人目から ・2人目(5万円)、3人目(10万円)、4人目以上(20万円)</p> <p>③新規就業就職 対象：学業終了後6月以内に就業就職した場合 ・5万円</p>	
	(ウ) その他	<p>○新城市移住支援金 対象：50歳以下の東京圏内から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方 ・単身60万円、世帯100万円</p>	<p>○愛知県移住支援金 対象：50歳以下の東京圏から市内に移住し、県のマッチングサイトに掲載する移住支援金の対象求人に就業した方 ・単身60万円、世帯100万円</p>	
(2) 財政的支援以外の取組	(ア) 相談体制	○市役所の窓口は企画政策課	<p>○市役所の窓口は企画課地域戦略係</p> <p>○たはら暮らし定住・移住サポーター ・先輩移住者が移住希望者の住まいや仕事に関する相談に乗り、移住の第一歩をサポートする制度(現在サポーター4名で活動中)</p> <p>○年に数回移住フェアに出展(首都圏、関西圏)</p>	<p>○役場の窓口は、移住定住推進室 ・移住定住までをワンストップでサポートする。</p> <p>○地域住民主体の移住定住を推進する組織 ・概ね小学校区ごとに設置された移住者をサポートする組織。組織ごとに活動の違いはあるが、移住者と地域を繋ぐ役割も担っている</p>
	(イ) 移住者への支援		<p>○ウェルカム田原市 子育て応援訪問 ・子育ての安心につながるよう本市へ移住された小学生までのお子さんのいる家庭へ、子育てコンシェルジュとママサポーターが訪問</p>	
	(ウ) 移住希望者への支援		<p>○パンフレット ・移住のイメージができるように「たはら暮らし定住・移住サポーター」を発行し市内各所にて入手可能(4シリーズ発行)</p>	

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

1 移住者及び移住希望者に対する支援

項目	東栄町	豊根村	東三河広域連合	
(1) 補助金等の財政的支援	(ア) 移住者限定の住宅取得に係る補助・支援	<p>○空き家活用支援補助金 対象者：空き家の所有者又は定住者（ただし、定住者の住所要件あり） 対象物件：個人の所有者が現に居住の用に供しない建物で町長が認めたもの 対象経費：改修工事費、家財、廃材等の収集運搬費及び処分費 支給金額：補助対象経費の1/2（50万円以内）</p> <p>○「とうえいの木」住宅建築定住支援事業奨励金 対象者：地域材を使用し、家屋を新築する者で新築後5年以上居住が確約できる者 対象住宅：新築住宅 支給金額：地域材の使用状況等により、100～160万円</p> <p>○東栄町定住促進支援補助金 対象者：町内に居住のために新築される方 支給金額：30万円</p>		
	(イ) 移住奨励金	<p>○若者定住奨励金 対象：15歳以上40歳以下のUIターン・ふるさと就労者で、住民票異動後又は就職後1年経過した者 ・2万円の町内消費拡大券を支給（引き込み工事負担の場合有）</p>		
	(ウ) その他	<p>○移住者通勤支援補助金 対象：40歳以下のU・Iターン者 ・自動車通勤の場合、片道30km以上の町外への通勤に対し39,000～99,000円を補助 ・電車通勤の場合、6ヶ月定期の1/2の金額の補助</p> <p>○愛知県移住支援事業補助金 対象：首都圏より転入後3か月から1年以内かつ就業してから3か月が経過した満50歳以下の者 ・世帯の場合100万円、単身の場合60万円支給</p>		

項目	東栄町	豊根村	東三河広域連合
(2) 財政的支援以外の取組	(ア) 相談体制	<p>○役場の窓口は、地域支援課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家バンクを主体に相談体制を確立している。民間の不動産業者と連携協定を締結し、スムーズな入居ができるよう支援している <p>○移住ソムリエ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内外の東栄町の魅力を語る事ができる者を移住ソムリエに認定し、地域全体で移住者を受け入れていく 	○役場の窓口は、地域振興課
	(イ) 移住者への支援		
	(ウ) 移住希望者への支援	○(ア)の相談体制と同様	<p>○短期滞在棟</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊根の暮らしを体験してもらうため、お試し住宅(短期滞在棟)を用意 ※1か月以上2年以下、6か月以上を推奨 <p>○とよねツアーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療所、保育園・小中学校、村営住宅など村の主要な場所や暮らしぶりを案内

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

2 若者の定着を促す取組

項目	豊橋市	豊川市	蒲郡市
(1) 補助金等の財政的支援	<p>○豊橋市奨学金返還支援補助金 対象：対象事業者に正規雇用として就職した方で、大学等を卒業して奨学金を返還している豊橋市居住の35歳未満の者 ・月額15,000円3年まで（3年間で54万円給付）</p> <p>○医療費無料化 対象：15歳以下 ・医療の無料化</p> <p>○留学生バス回数券補助事業 対象：市内3大学に在籍する留学生 ・バス回数券3冊×250名＝750冊</p> <p>○留学生パスポート 対象：市内3大学に在籍する留学生 ・市の施設を無料で利用できるパスポートを交付</p>	<p>○子ども医療費支給事業 対象：中学3年生までの子ども及び高校生世代の子ども ・中学3年生までの入通院及び高校3年生世代までの入院に係る医療費自己負担分を全額助成</p>	<p>○蒲郡市三世代同居・近居促進補助金 対象：市内で新たに三世代同居・近居を行う者で、住宅を購入・新築・リフォームするもの ・建築費用の2分の1を補助（上限同居50万円、近居25万円）</p> <p>○子ども医療費助成 対象：国民健康保険または社会保険等のいずれかの健康保険に加入している中学校卒業までの子供、入院費は高校生まで ・医療費自己負担分が無料、高校生は入院費の医療費自己負担分が無料</p> <p>○一般不妊治療助成 対象：一般不妊治療を受けた夫婦（年齢等の条件あり） ・一般不妊治療にかかった医療費自己負担分に対し5万円/年女性</p>
(2) 財政的支援以外の取組	<p>○WEB 合同企業説明会「おうち de 合説」 対象：令和3年3月卒業予定の学生（高校生除く）で市内就職を希望される方 ・WEB 合同企業説明会、WEB 面談、WEB 事前就職説明会</p> <p>○若者就職サポート塾 対象：大学生・短大生等の若年求職者 ・職業適性診断、ハローワーク相談、サポステ相談</p> <p>○新規高卒者等合同企業説明会 対象：令和3年3月新規高校・専修学校（高等課程）卒業予定の就職未内定者および高校・専修学校（高等課程）卒業後概ね3年以内の既卒者 ・合同企業説明会（23社参加予定）</p> <p>○大学生・高校生の交流スペース「ガクラボ」の設置 対象：市内在住または市内の学校に通学している高校生・大学生 ・個人利用からサークル活動まで利用できるスペース</p>	<p>○若年者就労支援事業 対象：15歳から45歳未満の若年無業者およびその家族 ・セミナーやカウンセリングなどによる就労の支援を実施</p> <p>○地域技能者活用事業 対象：市内の工業高等学校 ・地元企業の熟練技能者を派遣し普通旋盤作業、電子機器組立、手溶接作業の資格取得の支援を実施</p>	

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

2 若者の定着を促す取組

項目	新城市	田原市	設楽町
(1) 補助金等の財政的支援	<p>○子ども医療費助成事業 対象：中学生まで ・保険診療分の自己負担額を助成。 対象：満18歳に達した日以後の最初の3月31日の人（高校生等） ・入院に係る医療費の自己負担額を助成</p>	<p>○子どもの医療費助成 対象：中学校卒業まで子ども（条件有） ・医療費自己負担分が無料（通院・入院ともに）。※入院費については高校生年代まで無料 ○特定不妊治療費等助成 対象：市内在住の不妊検査、不妊治療を受けた夫婦（年齢等条件有） ・一般不妊治療：上限15万円/年 ・特定不妊治療：上限15万円/治療 ○高校生バス通学支援 ・豊鉄バスの通学定期購入費に対して3割助成</p>	<p>○高校生通学費補助事業 対象：自宅から高校へバス通学している生徒 ・定期代の40%を補助 ○保育園児通園費補助、小学生遠距離通学助成、中学生遠距離通学助成 対象：バス通園通学児童生徒 ・定期代全額を補助 ○子ども医療費助成 対象：18歳到達年度の子ども ・保険診療分の自己負担額全額助成 ○おむつ代助成 対象：3歳までの乳幼児 ・2,500円/月を補助 ○修学資金貸付制度 対象：町外の高校に通うために下宿等をする高校生 ・30,000円/月を貸付 ○子どもインフルエンザ予防接種費用助成 対象：6か月から高校3年生相当 ・全額助成 ○おたふくかぜワクチン接種費用助成 対象：1歳から3歳未満の幼児 ・3,000円を上限に助成 ○ロタウィルスワクチン接種費用助成 対象：生後6週間から32週の乳児 ・15,000円を上限に助成 ○私立高等学校等授業料補助 対象：保護者が町内に住所を有する方 ・私立高等学校へ通う生徒1人につき12,000円/年を補助 ○設楽町田口高校生資格等取得支援事業 対象：田口高校へ在学している方 ・指定の技能審査に合格または認定された場合に、その検定料に相当する額を補助</p>

項目	新城市	田原市	設楽町
(2) 財政的支援以外の取組	<p>○地元企業展 対象：市内在住の中・高生 ・生徒を招待し、市内の企業をPRする。高校卒業後の就職先候補の1つにしてみようきっかけとする。2年に1回開催</p> <p>○25歳成人式 対象：25歳 ・地元への意識を高め、同年代とのつながりを再構築</p>	<p>○(パンフレット) ここが私の暮らす街田原 ・中学生にとって身近な先輩である市内3高校の卒業生・在校生が「将来も田原で暮らそう」と決めたエピソードを掲載したパンフレットを市内の中学生に配布</p>	

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

2 若者の定着を促す取組

項目	東栄町	豊根村	東三河広域連合
(1) 補助金等の財政的支援	<p>○若者定住奨励金【再掲】 対象：15歳以上40歳以下のUIターン・ふるさと就労者で、住民票異動後又は就職後1年経過した者 ・2万円の町内消費拡大券を支給（引き込み工事負担の場合有）</p> <p>○移住者通勤支援補助金【再掲】 対象：40歳以下のU・Iターン者 ・自動車通勤の場合、片道30km以上の町外への通勤に対し39,000～99,000円を補助 ・電車通勤の場合、6ヶ月定期の1/2の金額の補助</p> <p>○出産のための準備金給付 対象：町内に住所を有する妊婦 ・出産前7万円、出産後3万円を給付</p> <p>○医療費無料 対象：町内に住所を有する高校生以下</p> <p>○高校生通学費等補助 対象：町内に住所を有する高校生 ・定期代の約50%支給</p> <p>○私学助成 ・私立高校生に対し12,000円/年助成</p>	<p>○通園通学助成 ・杉の子保育園・豊根小学生・豊根中学生・田口高校生は、村営バス無料</p> <p>○結婚祝い金 ・引き続き居住する者に対し10万円支給</p> <p>○出産祝い金 ・引き続き居住する者に対し、子ども1人につき10万円支給</p> <p>○不妊治療費助成 ・1年あたり10万円を助成</p> <p>○チャイルドシート助成 ・1人あたり5万円を助成</p> <p>○保育料助成 ・園児全員（未満児含む）の保育料は無料</p> <p>○給食費助成 ・村保育園児、小中学生の給食費は無料</p> <p>○医療費助成 ・高校生までの医療費は無料</p> <p>○遺児手当 ・中学生まで支給（1人目2,000円/月、2人目以降1,000円/月）</p> <p>○とよね子ども手当 ・中学生まで支給（15,000円/人（国手当と併せて））</p> <p>○高校就学助成 ・自宅から通学できない高校生に対し20,000円/月（上限）助成</p> <p>○私学助成 ・私立高校生に対し12,000円/年助成</p> <p>○豊根村奨学金 ・高校生に30,000円/月、大学生に50,000円/月支給</p>	
(2) 財政的支援以外の取組			<p>○東三河の企業への就職促進事業 対象：東三河地域内の若い世代 学生に東三河の企業情報や暮らしについて情報発信し、学生と企業が気軽に交流できるイベントを開催。 ※新型コロナウイルスの影響により中止し、次年度以降に向けた調査を実施。</p>

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

2 若者の定着を促す取組

項目	豊橋市	豊川市	蒲郡市
(1) 補助金等の財政的支援	<p>○豊橋市奨学金返還支援補助金 対象：対象事業者に正規雇用として就職した方で、大学等を卒業して奨学金を返還している豊橋市居住の35歳未満の者 ・月額15,000円3年まで（3年間で54万円給付）</p> <p>○医療費無料化 対象：15歳以下 ・医療の無料化</p> <p>○留学生バス回数券補助事業 対象：市内3大学に在籍する留学生 ・バス回数券3冊×250名＝750冊</p> <p>○留学生パスポート 対象：市内3大学に在籍する留学生 ・市の施設を無料で利用できるパスポートを交付</p>	<p>○子ども医療費支給事業 対象：中学3年生までの子ども及び高校生世代の子ども ・中学3年生までの入通院及び高校3年生世代までの入院に係る医療費自己負担分を全額助成</p>	<p>○蒲郡市三世代同居・近居促進補助金 対象：市内で新たに三世代同居・近居を行う者で、住宅を購入・新築・リフォームするもの ・建築費用の2分の1を補助（上限同居50万円、近居25万円）</p> <p>○子ども医療費助成 対象：国民健康保険または社会保険等のいずれかの健康保険に加入している中学校卒業までの子供、入院費は高校生まで ・医療費自己負担分が無料、高校生は入院費の医療費自己負担分が無料</p> <p>○一般不妊治療助成 対象：一般不妊治療を受けた夫婦（年齢等の条件あり） ・一般不妊治療にかかった医療費自己負担分に対し5万円/年女性</p>
(2) 財政的支援以外の取組	<p>○WEB 合同企業説明会「おうち de 合説」 対象：令和3年3月卒業予定の学生（高校生除く）で市内就職を希望される方 ・WEB 合同企業説明会、WEB 面談、WEB 事前就職説明会</p> <p>○若者就職サポート塾 対象：大学生・短大生等の若年求職者 ・職業適性診断、ハローワーク相談、サポステ相談</p> <p>○新規高卒者等合同企業説明会 対象：令和3年3月新規高校・専修学校（高等課程）卒業予定の就職未内定者および高校・専修学校（高等課程）卒業後概ね3年以内の既卒者 ・合同企業説明会（23社参加予定）</p> <p>○大学生・高校生の交流スペース「ガクラボ」の設置 対象：市内在住または市内の学校に通学している高校生・大学生 ・個人利用からサークル活動まで利用できるスペース</p>	<p>○若年者就労支援事業 対象：15歳から45歳未満の若年無業者およびその家族 ・セミナーやカウンセリングなどによる就労の支援を実施</p> <p>○地域技能者活用事業 対象：市内の工業高等学校 ・地元企業の熟練技能者を派遣し普通旋盤作業、電子機器組立、手溶接作業の資格取得の支援を実施</p>	

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

2 若者の定着を促す取組

項目	新城市	田原市	設楽町
<p>(1) 補助金等の財政的支援</p>	<p>○子ども医療費助成事業 対象：中学生まで ・保険診療分の自己負担額を助成。 対象：満18歳に達した日以後の最初の3月31日の人（高校生等） ・入院に係る医療費の自己負担額を助成</p>	<p>○子どもの医療費助成 対象：中学校卒業まで子ども（条件有） ・医療費自己負担分が無料（通院・入院ともに）。※入院費については高校生年代まで無料 ○特定不妊治療費等助成 対象：市内在住の不妊検査、不妊治療を受けた夫婦（年齢等条件有） ・一般不妊治療：上限15万円/年 ・特定不妊治療：上限15万円/治療 ○高校生バス通学支援 ・豊鉄バスの通学定期購入費に対して3割助成</p>	<p>○高校生通学費補助事業 対象：自宅から高校へバス通学している生徒 ・定期代の40%を補助 ○保育園児通園費補助、小学生遠距離通学助成、中学生遠距離通学助成 対象：バス通園通学児童生徒 ・定期代全額を補助 ○子ども医療費助成 対象：18歳到達年度の子ども ・保険診療分の自己負担額全額助成 ○おむつ代助成 対象：3歳までの乳幼児 ・2,500円/月を補助 ○修学資金貸付制度 対象：町外の高校に通うために下宿等をする高校生 ・30,000円/月を貸付 ○子どもインフルエンザ予防接種費用助成 対象：6か月から高校3年生相当 ・全額助成 ○おたふくかぜワクチン接種費用助成 対象：1歳から3歳未満の幼児 ・3,000円を上限に助成 ○ロタウィルスワクチン接種費用助成 対象：生後6週間から32週の乳児 ・15,000円を上限に助成 ○私立高等学校等授業料補助 対象：保護者が町内に住所を有する方 ・私立高等学校へ通う生徒1人につき12,000円/年を補助 ○設楽町田口高校生資格等取得支援事業 対象：田口高校へ在学している方 ・指定の技能審査に合格または認定された場合に、その検定料に相当する額を補助</p>

項目	新城市	田原市	設楽町
(2) 財政的支援以外の取組	<p>○地元企業展 対象：市内在住の中・高生 ・生徒を招待し、市内の企業をPRする。高校卒業後の就職先候補の1つにしてみようきっかけとする。2年に1回開催</p> <p>○25歳成人式 対象：25歳 ・地元への意識を高め、同年代とのつながりを再構築</p>	<p>○(パンフレット) ここが私の暮らす街田原 ・中学生にとって身近な先輩である市内3高校の卒業生・在校生が「将来も田原で暮らそう」と決めたエピソードを掲載したパンフレットを市内の中学生に配布</p>	

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

2 若者の定着を促す取組

項目	東栄町	豊根村	東三河広域連合
(1) 補助金等の財政的支援	<p>○若者定住奨励金【再掲】 対象：15歳以上40歳以下のUIターン・ふるさと就労者で、住民票異動後又は就職後1年経過した者 ・2万円の町内消費拡大券を支給（引き込み工事負担の場合有）</p> <p>○移住者通勤支援補助金【再掲】 対象：40歳以下のU・Iターン者 ・自動車通勤の場合、片道30km以上の町外への通勤に対し39,000～99,000円を補助 ・電車通勤の場合、6ヶ月定期の1/2の金額の補助</p> <p>○出産のための準備金給付 対象：町内に住所を有する妊婦 ・出産前7万円、出産後3万円を給付</p> <p>○医療費無料 対象：町内に住所を有する高校生以下</p> <p>○高校生通学費等補助 対象：町内に住所を有する高校生 ・定期代の約50%支給</p> <p>○私学助成 ・私立高校生に対し12,000円/年助成</p>	<p>○通園通学助成 ・杉の子保育園・豊根小学生・豊根中学生・田口高校生は、村営バス無料</p> <p>○結婚祝い金 ・引き続き居住する者に対し10万円支給</p> <p>○出産祝い金 ・引き続き居住する者に対し、子ども1人につき10万円支給</p> <p>○不妊治療費助成 ・1年あたり10万円を助成</p> <p>○チャイルドシート助成 ・1人あたり5万円を助成</p> <p>○保育料助成 ・園児全員（未満児含む）の保育料は無料</p> <p>○給食費助成 ・村保育園児、小中学生の給食費は無料</p> <p>○医療費助成 ・高校生までの医療費は無料</p> <p>○遺児手当 ・中学生まで支給（1人目2,000円/月、2人目以降1,000円/月）</p> <p>○とよね子ども手当 ・中学生まで支給（15,000円/人（国手当と併せて））</p> <p>○高校就学助成 ・自宅から通学できない高校生に対し20,000円/月（上限）助成</p> <p>○私学助成 ・私立高校生に対し12,000円/年助成</p> <p>○豊根村奨学金 ・高校生に30,000円/月、大学生に50,000円/月支給</p>	
(2) 財政的支援以外の取組			<p>○東三河の企業への就職促進事業 対象：東三河地域内の若い世代 学生に東三河の企業情報や暮らしについて情報発信し、学生と企業が気軽に交流できるイベントを開催。 ※新型コロナウイルスの影響により中止し、次年度以降に向けた調査を実施。</p>

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

3 移住定住を促す取組

項目		豊橋市	豊川市	蒲郡市
(1) 情報発信	(ア) 発信媒体	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住ページ ○SNS <ul style="list-style-type: none"> ・Instagram「クラストコ」発信 ○チラシ <ul style="list-style-type: none"> ・豊橋市を紹介したチラシを作成、配布 ○冊子 <ul style="list-style-type: none"> ・「クラストコ」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ <ul style="list-style-type: none"> ・移住奨励金や空き家バンク制度を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ <ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページで移住定住情報を掲載 「定住促進サイトいいじゃん蒲郡」 ○SNS <ul style="list-style-type: none"> ・Instagram「いいじゃん蒲郡」 ○パンフレット <ul style="list-style-type: none"> ・定住促進情報誌「海山子どもがまごおり生活」を作成し、イベント等で配布している ○イベント <ul style="list-style-type: none"> ・例年、一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）が開催する移住交流地域おこしフェアに出展し、市外からの移住者を呼び込む取り組みを実施している
	(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	<ul style="list-style-type: none"> ○「クラストコ」は女性目線での移住・定住についての記事を掲載 ○市内3大学のオープンキャンパスでも豊橋市を紹介するチラシを配布し、移住につなげる 		
(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組		<ul style="list-style-type: none"> ○託児つきコワーキングスペースの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験中 		
(3) 空き家、空き地バンク制度の状況	(ア) 空き家バンク	<ul style="list-style-type: none"> ○登録件数：11件 ○累計：賃貸契約成立17件、売却契約成立21件 	<ul style="list-style-type: none"> ○登録件数：14件 ○累計成約件数：21件 	<ul style="list-style-type: none"> ○登録件数：6件 ○累計成約件数：11件
	(イ) 空き地バンク			
(4) その他				

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

3 移住定住を促す取組

項目		新城市	田原市	設楽町
(1) 情報発信	(ア) 発信媒体	<p>○ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路「新城 IC」が開通し、交通アクセスが向上したことをアピール。また、ちょうどいい田舎暮らしができることを記載 	<p>○ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページで定住移住情報をワンストップで掲載（「定住・移住の総合窓口」） <p>○SNS</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インスタグラムを活用したシティセールスを実施 <p>○パンフレット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住移住支援制度をまとめたパンフレットを作成し、市内各所やフェア等で配布 <p>○イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住フェア：毎年出展（当年はオンライン） ・パネル展：移住定住サポーターの活動を広報するため観光客、サーファー、市民が多く訪れる道の駅や市民館にてパネル展を実施（令和2年度7、8月） 	<p>○ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家情報、町の紹介のリンクを設けている <p>○パンフレット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設楽町移住ガイドブック「はじまりのまち したら」 <p>○SNS</p> <ul style="list-style-type: none"> ・twitter、facebook で設楽町移住定住推進室 空家バンクの新着情報、イベント情報等を提供している
	(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		<p>○移住定住相談の多くは市外在住サーファーから寄せられる。サーファーを含め多くの人を訪れる7、8月に合わせ移住定住パンフレットを市内でも特に人が集まる人気の道の駅に重点設置した（想定よりもパンフレットが無くなるペースが早かったのでこまめに補充実施）</p>	
(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組			<p>○移住相談のオンライン化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当年よりオンライン型の移住相談会イベントに参加 	
(3) 空き家、空き地バンク制度の状況	(ア) 空き家バンク	<p>○登録件数：18件（R2.10.1時点）</p> <p>○累計成約件数：14件（H27～R2）</p>	<p>○登録件数：13件</p> <p>○累計成約件数：36件</p>	
	(イ) 空き地バンク		<p>○登録件数：6件、</p> <p>○累計成約件数：7件</p>	
(4) その他				

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

3 移住定住を促す取組

項目		東栄町	豊根村	東三河広域連合
(1) 情報発信	(ア) 発信媒体	<p>○ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクや移住定住等に関する情報をリアルタイムに発信 <p>○SNS</p> <ul style="list-style-type: none"> ・facebook、LINEを活用して町の情報を発信 <p>○イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内イベントで移住相談会を開催。町外・県外のイベントでも機会があれば移住相談会を開催 	<p>○ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅情報、移住ガイドブックを掲載 <p>○パンフレット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住移住パンフレットを作成 <p>○イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、「JION 移住・交流地域おこしフェア」に参加 	
	(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	<p>○観光まちづくり協会が、オンラインストアやネット配信で街の魅力を伝えている（移住に直結するものではないが、より多くの人に地域を知ってもらえることを目的としている）</p>		
(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組		<p>○東栄町起業応援プロジェクト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式を取り入れた起業に対し、1/2補助、上限50万円を支援（令和3年度末まで） 		
(3) 空き家、空き地バンク制度の状況	(ア) 空き家バンク	<p>○登録件数：9件</p> <p>○累計成約件数：8件</p>		
	(イ) 空き地バンク			
(4) その他				

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

3 移住定住を促す取組

項目		豊橋市	豊川市	蒲郡市
(1) 情報発信	(ア) 発信媒体	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住ページ ○SNS <ul style="list-style-type: none"> ・Instagram「クラストコ」発信 ○チラシ <ul style="list-style-type: none"> ・豊橋市を紹介したチラシを作成、配布 ○冊子 <ul style="list-style-type: none"> ・「クラストコ」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ <ul style="list-style-type: none"> ・移住奨励金や空き家バンク制度を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ <ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページで移住定住情報を掲載 「定住促進サイトいいじゃん蒲郡」 ○SNS <ul style="list-style-type: none"> ・Instagram「いいじゃん蒲郡」 ○パンフレット <ul style="list-style-type: none"> ・定住促進情報誌「海山子どもがまごおり生活」を作成し、イベント等で配布している ○イベント <ul style="list-style-type: none"> ・例年、一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）が開催する移住交流地域おこしフェアに出展し、市外からの移住者を呼び込む取り組みを実施している
	(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	<ul style="list-style-type: none"> ○「クラストコ」は女性目線での移住・定住についての記事を掲載 ○市内3大学のオープンキャンパスでも豊橋市を紹介するチラシを配布し、移住につなげる 		
(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組		<ul style="list-style-type: none"> ○託児つきコワーキングスペースの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験中 		
(3) 空き家、空き地バンク制度の状況	(ア) 空き家バンク	<ul style="list-style-type: none"> ○登録件数：11件 ○累計：賃貸契約成立17件、売却契約成立21件 	<ul style="list-style-type: none"> ○登録件数：14件 ○累計成約件数：21件 	<ul style="list-style-type: none"> ○登録件数：6件 ○累計成約件数：11件
	(イ) 空き地バンク			
(4) その他				

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

3 移住定住を促す取組

項目		新城市	田原市	設楽町
(1) 情報発信	(ア) 発信媒体	<p>○ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路「新城 IC」が開通し、交通アクセスが向上したことをアピール。また、ちょうどいい田舎暮らしができることを記載 	<p>○ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページで定住移住情報をワンストップで掲載（「定住・移住の総合窓口」） <p>○SNS</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インスタグラムを活用したシティセールスを実施 <p>○パンフレット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住移住支援制度をまとめたパンフレットを作成し、市内各所やフェア等で配布 <p>○イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住フェア：毎年出展（当年はオンライン） ・パネル展：移住定住サポーターの活動を広報するため観光客、サーファー、市民が多く訪れる道の駅や市民館にてパネル展を実施（令和2年度7、8月） 	<p>○ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家情報、町の紹介のリンクを設けている <p>○パンフレット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設楽町移住ガイドブック「はじまりのまち したら」 <p>○SNS</p> <ul style="list-style-type: none"> ・twitter、facebook で設楽町移住定住推進室 空家バンクの新着情報、イベント情報等を提供している
	(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫		<p>○移住定住相談の多くは市外在住サーファーから寄せられる。サーファーを含め多くの人を訪れる7、8月に合わせ移住定住パンフレットを市内でも特に人が集まる人気の道の駅に重点設置した（想定よりもパンフレットが無くなるペースが早かったのでこまめに補充実施）</p>	
(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組			<p>○移住相談のオンライン化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当年よりオンライン型の移住相談会イベントに参加 	
(3) 空き家、空き地バンク制度の状況	(ア) 空き家バンク	<p>○登録件数：18件（R2.10.1時点）</p> <p>○累計成約件数：14件（H27～R2）</p>	<p>○登録件数：13件</p> <p>○累計成約件数：36件</p>	
	(イ) 空き地バンク		<p>○登録件数：6件、</p> <p>○累計成約件数：7件</p>	
(4) その他				

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

3 移住定住を促す取組

項目		東栄町	豊根村	東三河広域連合
(1) 情報発信	(ア) 発信媒体	<p>○ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクや移住定住等に関する情報をリアルタイムに発信 <p>○SNS</p> <ul style="list-style-type: none"> ・facebook、LINEを活用して町の情報を発信 <p>○イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内イベントで移住相談会を開催。町外・県外のイベントでも機会があれば移住相談会を開催 	<p>○ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅情報、移住ガイドブックを掲載 <p>○パンフレット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住移住パンフレットを作成 <p>○イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、「JION 移住・交流地域おこしフェア」に参加 	
	(イ) 情報を届ける工夫、関心を持ってもらう工夫	<p>○観光まちづくり協会が、オンラインストアやネット配信で街の魅力を伝えている（移住に直結するものではないが、より多くの人に地域を知ってもらえることを目的としている）</p>		
(2) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた取組		<p>○東栄町起業応援プロジェクト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式を取り入れた起業に対し、1/2補助、上限50万円を支援（令和3年度末まで） 		
(3) 空き家、空き地バンク制度の状況	(ア) 空き家バンク		<p>○登録件数：9件</p> <p>○累計成約件数：8件</p>	
	(イ) 空き地バンク			
(4) その他				

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

4 課題・懸案事項等

豊橋市	<ul style="list-style-type: none"> ○移住希望者に情報を届ける方法が未確立であり、ターゲットの把握ができていない ○また、市内在住の大学生が就職で豊橋市から流出しており、20代の人口が減少している。20代で豊橋から出て行った人がそれ以降戻ってこないのと、戻らない理由もわかっていない ○そもそも人々が生活する上の基盤は活躍できる就職先（仕事）であるが、豊橋市は製造業が盛んなため、女性が活躍できる企業が少ない
豊川市	<ul style="list-style-type: none"> ○多くの人に住んでもらうため、まちの住みやすさを高めるような取組である定住促進については、子育てしやすいまちや安全で快適に暮らせるまちづくりに資する各種事業を実施している一方、移住促進という点での取組が少ないことを課題と認識している
蒲郡市	<ul style="list-style-type: none"> ○移住交流フェア等では、移住後の「仕事」について質問を受けることが多いが、希望する仕事があるのかの情報を届けにくい ○移住の促進にあたって、まず蒲郡市の知名度が低い
新城市	<ul style="list-style-type: none"> ○移住希望者に情報を届ける方法が未確立 ○地域の様々な付き合い（自治会、消防等）に理解が得られにくいケースがある
田原市	<ul style="list-style-type: none"> ○移住者の転出防止対策（短期転出するケース有） ○移住希望者の要望に応じた仕事のあっせん（就ける職種が限定的） ○「日本一の農業」を活かした就業、就農への取り組み ○交通利便性の向上
設楽町	<ul style="list-style-type: none"> ○設楽町は地域によって特色が異なる ○地勢や自然環境（気候）においても標高差等により異なる ○移住の目的により地域を選択することが必要であり、特に通勤や通学を考慮する必要がある ○現在、国における設楽ダム建設が進んでおり、予定では令和8年度に完成となる。関係地域においては道路整備や地域振興計画が進んでおり、完成後にはまちの姿も劇的に変化することが予想できる
東栄町	<ul style="list-style-type: none"> ○県営住宅は、空いているが条件が厳しいため入居希望者を入居されられない状況 ○空き家所有者に、空き家バンク制度の存在が伝わっているか不明（空き家件数に比べ登録件数が少ない）
豊根村	<ul style="list-style-type: none"> ○道路事情が悪い（通勤時間を要する） ○テレワーク環境が整っていない ○空き家利用が進まない（所有者理解、改修費用、周辺住民理解・・・） ○村内での就労の場が限られている
東三河広域連合	

移住定住に係る取組（2020年11月1日現在）

5 移住定住に係る取組で、特に工夫していること（情報発信を除く）

豊橋市	<ul style="list-style-type: none"> ○現在策定中の第6次豊橋市総合計画のまちづくり戦略（第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略）において、人口減少対策へ分野横断的に取り組むため、4つの個別戦略を掲げ、とりわけ、「若者」「女性」に力点を置き推進する ○市内3大学の留学生に市内に定着してもらうよう企業を知ってもらう取組みをしている ○また、外国人が暮らしやすいように情報を多言語発信し、外国籍の子どもが日本に慣れるための学級を開設
豊川市	<ul style="list-style-type: none"> ○特に定住促進については、若い世代が不安なく結婚し、希望する時期に安心して出産や子育てができる「子育てしやすい豊川市」といわれるような環境を目指し、産前産後の支援や保育サービス・子育てサービスの充実などを総合的に取り組んでいる
蒲郡市	<ul style="list-style-type: none"> ○本年度より、総務省が進める「ふるさとワーキングホリデー」を蒲郡市で実施する ○都市部の若者などが一定期間地域に働きながら滞在し、地域を知ってもらう取組み ○必ずしも移住に直結する取組みではないが、住んでもらう人を増やすには、まず「蒲郡市」を知ってもらう取組みが必要であると考え、本年度よりスタート
新城市	
田原市	<ul style="list-style-type: none"> ○ターゲットを「サーファー」に設定し、他市との違いをアピールした戦略 ○「たはら暮らし定住・移住サポーター」、「子育てコンシェルジュとママサポーター」を設け、移住希望者が地域に溶け込めるようサポートを重視（「行政目線」ではなく「住民目線」でのサポート） ○移住相談において従来の「対面型」だけでなく、「オンライン対応」に挑戦
設楽町	
東栄町	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの移住定住施策を、移住者のための施策ではなく、このまちに暮らし続けるための施策としてパッケージ化し、まちの進む方向を分かりやすく伝える（「暮らしのカラフルパッケージ」）
豊根村	<ul style="list-style-type: none"> ○定住移住対策の取組の中で、村内で生活する子育て世代に対して、「子育て支援」の充実を図っている。令和2年度からは、従来の取組に加え、学校給食費の無償化を行い、より子育てしやすい環境への取組を進めている ○短期滞在棟や譲渡型住宅の入居希望者に、将来の展望や地元住民との交流に対する意向など、必要に応じて面談を行い、移住後のミスマッチが少なくなるよう努めている
東三河広域連合	

関係人口の増加に係る取組

関係人口の増加に係る取組（2020年11月1日現在）

（1）関係人口の掘り起こし

豊橋市	○ふるさと納税の返礼品を体験型にし、豊橋市の認知につなげる
豊川市	○豊川稲荷や豊川いなり寿司をはじめとする地域資源の活用や、スポーツイベントやスポーツ合宿への支援などにより来訪者の増加を図るとともに、都市圏プロモーション活動などによるシティセールスの推進や、観光ルートの整備やおもてなし人材による魅力発信などによる観光振興により関係人口の創出・拡大を図る ○また、ふるさと納税において地元産・製造物品の返礼品を充実させるとともに、クラウドファンディングでの返礼品に頼らない本市へのふるさと納税の拡大を図り、本市の認知度向上とあわせて関係人口の創出・拡大を図る
蒲郡市	○昨年度1月にシティセールス推進室を立ち上げており、長中期的な関係人口の増加を目的とした「蒲郡市シティセールス基本方針」を本年度策定する ○ふるさと納税において地元特産品や蒲郡に足を運んでいただけるものを返礼品として設定し、蒲郡市の認知度を高める
新城市	○スポーツ資源と観光の融合を図り、新城市ならではの魅力と楽しさを提案することのできるスポーツプログラムの開発等を行います。また、フォトロゲイニングの常設コースやサイクリングマップを活用し、来訪者を市内観光、消費拡大へと繋げていくとともに、最新のアウトドアスポーツと観光情報を合せて発信し、効果的な誘客を図る ○全国的に知名度のあがった新城ラリーのPRを更に強化していくと共に、ラリー会場を有効に活用した観光振興を図る
田原市	○ふるさと納税制度を活用し市外の方に田原市を知っていただき田原市のファン獲得に努めている
設楽町	○設楽町に以前住んでいた一部の方に広報誌やイベントチラシを送付している
東栄町	○関係人口については、民が担って行政は見守る、それが移住に繋がれば支援するという程度でよいと思っている。町内における関係人口は、ゲストハウスやカフェ等でのリモートワーク、ズーム会議、短期滞在者等多岐にわたっていると思うが、それを行政が数値化・制度化するよりも組織にとらわれることなく緩くつながっていったらいいのではないか
豊根村	○同級会においてふるさと村民制度※の説明を行っている ※豊根村出身者（3年以上居住、住民票のない方）、その子又は孫が対象
東三河広域連合	○東京圏や名古屋圏において東三河の特産品や観光PRするイベントの開催や、SNSや雑誌を活用した情報発信をしている

関係人口の増加に係る取組（2020年11月1日現在）

（2）関係人口の定着

豊橋市	<ul style="list-style-type: none"> ○市外からサーフィンをするために来ている方による海岸の掃除を定期的に行っている ○「ほの国東三河応援倶楽部」首都圏にお住まいの愛知県東三河地域の出身の方へイベント情報や交流会開催をお知らせしている
豊川市	
蒲郡市	
新城市	
田原市	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税者の氏名を市のホームページで公表（希望者のみ）し、お礼を伝えることで愛着を高めている
設楽町	
東栄町	
豊根村	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと村民に対し、例年春と冬にパンフレット類を送付し、村の宣伝や活動のサポートを依頼している
東三河広域連合	